

本件連絡先

機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部社会連携課	TEL	058-293-2025	E-mail	sangaku@gifu-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、第3期中期目標期間中の共同研究契約総額を第2期中期目標期間の総額比で15%以上増加を目指す。また、自治体等と連携し、地域の特徴を活かしたプロジェクトを創出するなど、地域産業の振興を支援する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野の研究センターにおける、組織対組織の産学連携活動を意識した、革新的な研究課題に対する長期的な大型共同研究の創出と実施。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

【環境科学分野拠点】 地方創生エネルギーシステム研究センター

概要

岐阜大学では、エネルギーに関する教育研究を推進するために、1999年に工学研究科に環境エネルギーシステム専攻を設置し、また2005年には世界の先端研究を担うエネルギー関連の研究センターとして、未来型太陽光発電システム研究センターを設置し、その後さらに再生エネルギー全般へと拡大するために、2015年に次世代エネルギー研究センターへと改変し、本学の強み分野へと発展させてきた。これまでの20年間の再生可能エネルギーの研究成果に基づき、再生可能エネルギーをベースとして地域に最適化された持続可能な環境調和型エネルギーシステム「ぎふモデル」の構築を目指すために、2018年4月から新たに地方創生エネルギーシステム研究センターを設立した。

地方創生エネルギーシステム研究センター※1では、再生可能エネルギー利用によるCO2フリー水素エネルギーを「つくる」、「ためる」、「はこぶ」、「つかう」革新的コア技術を基盤に、岐阜県次世代エネルギービジョンの目標達成に向けて、わが国初の取り組みとなる「中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム」(地方創生のぎふモデル)を産学官連携して社会実装を図る。このぎふモデルを実現するために、再生可能エネルギー利用の革新的コア技術の要素課題を個別にブレークスルーするだけでなく、ICT/IoT/AIを活用してエネルギーの生産・貯留・流通・消費を最適化するエネルギーシステム統合技術の確立を目指す。

※1 研究開発分野人数：エネルギー創造分野(36人)、キャリア・ストレージ分野(13人)、新産業創出分野(15人)、エネルギーシステム統合分野(11人)計75人(延べ)

体制図等



本件連絡先

機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1666	E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域イノベーションをリードする人材の育成や産官学金連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援等を通して、地域の新産業・雇用の創出に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>浜松キャンパスに光医工学研究拠点を設置し、光医工分野での世界最先端の研究を行っている。世界で初めてスーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの様々な競技の撮影に活用されることが期待される他、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会との産学連携によるイノベーションの創出、組織対組織による大型共同研究の実施</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

静岡大学共同研究講座・共同研究部門の設置

概要

・要因: 本学の産学連携活動の拡大を図る上で、組織対組織による大型の共同研究を獲得する必要があった。また、民間企業から本学の研究シーズにアクセスし、共同開発の検討を協同で行う場の希望があった。

・目的: 上記要因を解決する手段として、民間企業等から資金と研究者を受入れ、学内に共同研究講座・部門を設置し、大型の共同研究を実施することにより、研究(教育)の進展・充実を図ることとした。

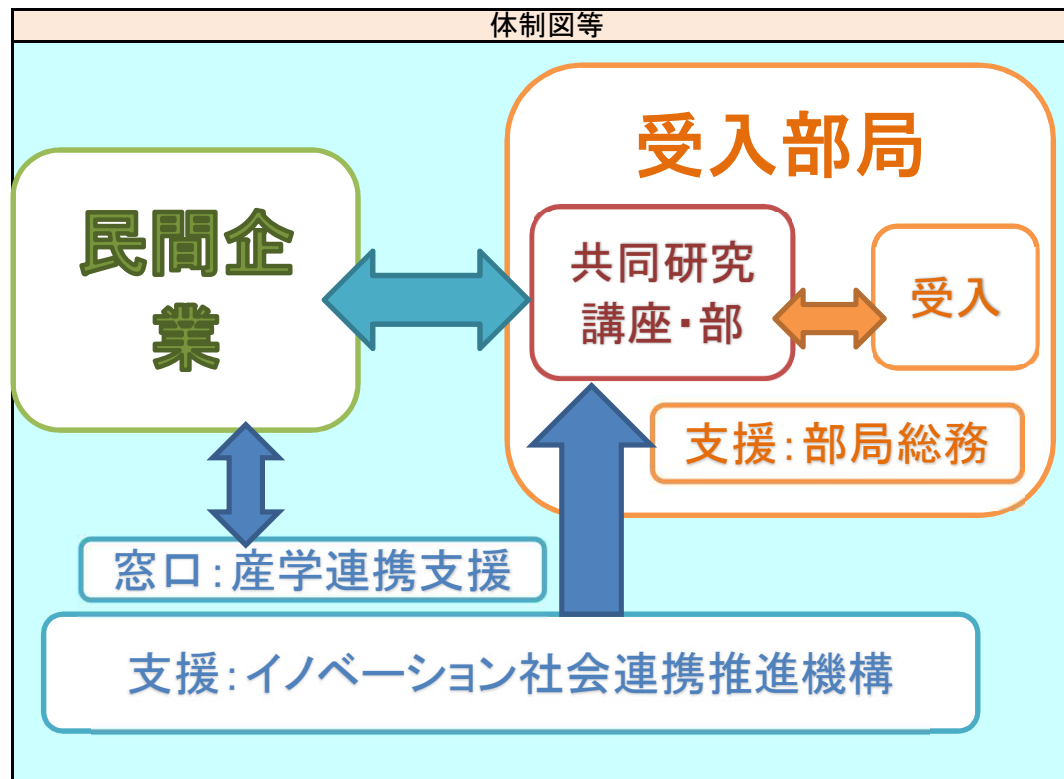
・注意した点: 制度の設計に当たり留意した点は、以下のとおり。
設置場所の問題: 各部署の研究室、事務室の空き部屋の余裕が無い場合、イノベーション社会連携推進機構に設置することも可能とした。
必要経費: 設置に必要な経費として、共同研究講座にかかる人件費、研究費の他、戦略的産学連携経費とフローチャージからなる基本料金を設定した。

・30年度に実施した内容: 本制度のための規定と、料金算定のための学長裁定を制定した。

・従来の取組との違い: 従来の共同研究は研究課題を分担して研究成果を目指したが、本制度は、学内に企業の研究者を受け入れ、研究シーズへのアクセスを支援すること、学内において共同研究を実施することにより、大型の共同研究の実施が可能となった。また、共同研究講座で創出される知的財産権を企業に帰属させることにより、相手方企業による事業化及び派遣される研究員のキャリアに配慮している。

・今後の展開: 現在、複数企業からのオファーがあり、そのうち1社からの受入手続きを進めている。

体制図等



本件連絡先

機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター	TEL	053-435-2230・2681	E-mail	mc-ip@hama-med.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	-------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医薬品・医療機器等の開発および実用化に向けて、別々の組織であった光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とを統合し、産学官連携に係るマネジメントおよびコーディネート活動をより推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)との連携により、主に医療機器の開発を進めている。例として、内視鏡手術用ナビゲーションシステム、デジタル喉頭ストロボ、診察指装着型オキシメータ、バイトガード等があげられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の強みを活かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の増進やベンチャー企業の創出を通じ、浜松地域の活性化を目指す。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

浜松地域における医工連携の取り組み

概要

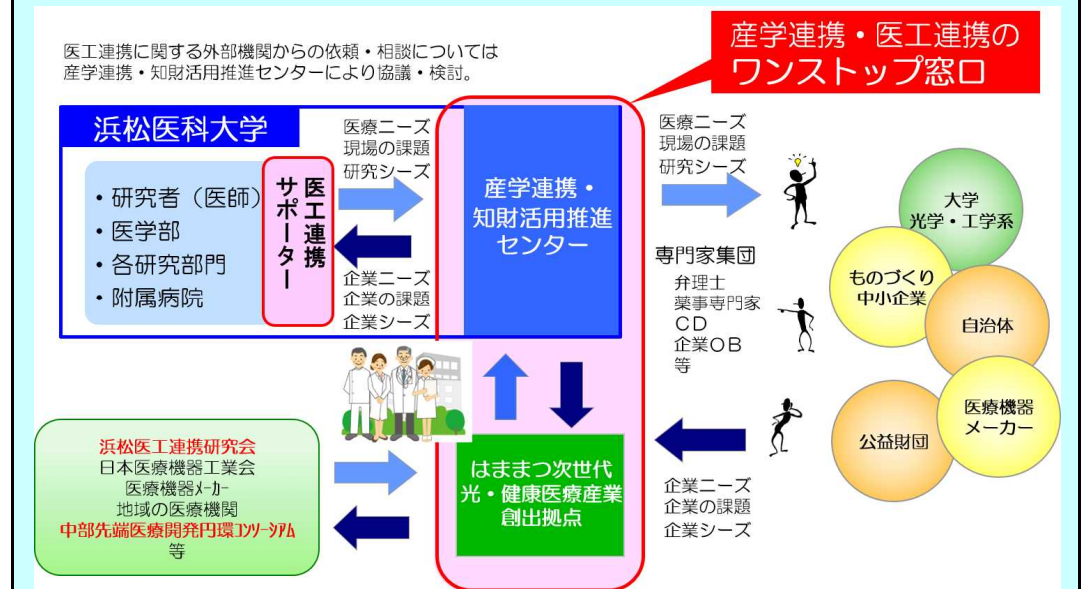
浜松医科大学は、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)の参画機関として浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器開発の中心的機関としてイノベーション創出を牽引している。

産学連携・知財活用推進センターは、光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とを統合した組織であり、産学連携・医工連携のワンストップ窓口を担う。新たに整備した医工連携拠点棟を拠点とし、これまでに地域で推進されてきた医工連携を集約し、地域の強みを活かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進する体制を確立している。

過去5年間に、医療現場との情報交換会(開催:26回・診療科、参加者:1,295名)、医療現場の見学会(開催:41回・診療科、参加者:251名)、人材育成セミナー(開催:49回、参加:1,657名)を開催し、企業と医師・医療従事者との面談(年平均50件)、市場調査および特許調査、競争的資金の獲得支援、PMDA薬事戦略相談への同席、医療機器メーカーへの技術移転、マッチングイベント・学会への出展等を実施した。

○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター
<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	sha-sangakukan@aip.nagoya-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>総長の任期内に達成すべき目標をNU MIRAI2020と定め、5つの柱の一つとして産学連携に取り組む。世界有数の産業集積地にある基幹大学として、産学官連携を含む多様な連携によるイノベーションへの貢献と社会的価値を創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>全学的重点事業と位置付けている未来社会総合機構オープンイノベーション推進室が社会実装マネージメントで扱うモビリティ、ナノバイオ、マテリアルの各研究分野における画像処理、車両制御、データベース、バイオセンサー、ヘテログラフエン等に関する周辺特許と技術、ノウハウ。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>組織対組織による民間企業との連携を推進するための指定共同研究制度の充実。アントレプレナー教育や産学連携教育などの推進による社会的価値の創出に貢献できる実践的な人材の育成。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

名古屋大学未来社会創造機構オープンイノベーション推進室の設置

概要

・設置の目的
R&D部門との連携が殆どというこれまでの大学の産学連携の枠を出て、企業の事業部と連携し、より社会実装に近い大型の共同研究を手掛けるために応用研究のショーケースたる未来社会創造機構のなかにオープンイノベーション推進室を設置した。
ここでは、企業の事業戦略に深く関わる研究領域や研究開発部門のみならず製造部門や事業部門を含めたクローズな共同研究が実施される研究領域(以下競争領域)において、大学のシーズをもとに企業と大学が開発から事業化を目指す大型共同研究のプロモーションやマネージメントを手掛けることで、研究成果の社会実装を通じた社会イノベーションの創出と獲得資金による研究活動の強化を実現する。

・組織体制
競争領域を中心とした大型の産学協同研究実現のため、メンバーには自動車、電機・電子部品、化学材料などのものづくり業界に加え金融業界からの出身者を、プロジェクトクリエイティブマネージャー、プロモーター、URAIに登用している。

・研究領域
当面は、未来社会創造機構に所属する①モビリティ、②ナノライフ、③マテリアルの各研究所が有するシーズを対象に活動し、ノウハウの蓄積を以て順次対象を拡大する予定にしている。

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋工業大学	部署名	研究支援課	TEL	052-735-7519	E-mail	sanren@adm.nitech.ac.jp
-----	---------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は創立以来、一貫して産業界との交流や連携を重視し、社会に貢献できる実学を育ててきた。これからも提案力・組織力を活かし、他機関にはない新しい取組を企画・実行し、社会とともに新しい価値を創出することを目指して活動する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>これまで本学では企業の人財育成に注力しており、ロボットIoT導入専門家、兼任知財担当者の育成等、地域企業に密着した人財育成プログラムを展開している。特に工場長養成塾は2007年度から継続実施し、2018年度で12回目を迎えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来の組織対組織の共同研究の創出に加え、本学をプラットフォームにして、本学の”知”を活かし、社会のニーズを反映した「企業の人財育成」活動をさらに幅広く企画・実行し、重点的に推進する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

人財育成型コンソーシアムの開設

概要

ニーズが多様化・複雑化する昨今、未来の社会課題を想像し新たな価値を創造する必要があり、そのためには企業単独では到達は難しく、企業・大学・行政・金融機関が知恵を絞り合って議論することが重要である。一方で、目指すべき将来ビジョンや具体的な課題が描き切れない地域企業においては従来の共同研究等の連携にまで達しない現状がある。

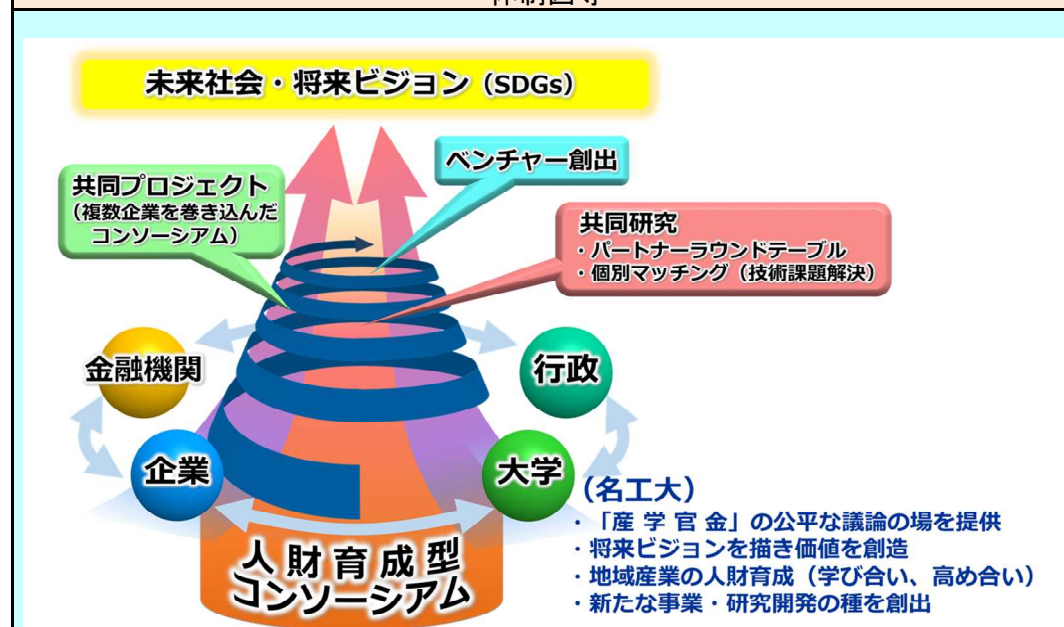
本学では、2018年度に「名古屋工業大学産学官金連携コンソーシアム規程」を制定し、大学が主体となり、公平に議論し、学び合い、高め合う場を提供するとともに、産業界のボトムアップ(人財育成)を図り、従来型の共同研究に留まらない新たな事業・研究開発の種の創出からサポートする新たな仕組みを整備した。人財育成プログラムは学内研究者の知識・ノウハウ等のリソースを最大限活用する。また、コンソーシアムを通じて生まれた課題に対しては大学が寄り添って技術的な解決策を協創し、価値の高い新規産業の創出に繋げる。

具体的な取り組みとして、以下のコンソーシアムを設置し、地域産業に対する人財育成を通じて、ものづくり・サービス産業が集積する中京圏ならではの対話の場の形成を図っている。

- ・「サービス・イノベーション・コンソーシアム」
 - 新事業構想に関する人財を育成
- ・「人工知能技術戦略コンソーシアム」
 - 社内AI技術者を養成

さらに、上記2件に留まらず、社会動向やニーズを汲み取った新たなコンソーシアムの創出を推進し、コンソーシアムの垣根を超えた有機的な連携も見据えながら、中京圏を中心とした産業界のハブとしての役割を担っていく。

体制図等



【様式14】組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先

機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-1561	E-mail	office@rac.tut.ac.jp
-----	----------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国内外のリーディング企業やトップ研究機関との協働で異分野融合イノベーション研究と産業競争力強化などに貢献する応用研究を推進し、社会実装・社会提言につながる成果を創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>半導体製造研究施設を有するエレクトロニクス先端融合研究所およびロボティクス関連の人間・ロボット共生リサーチセンターを中心に、民間企業からの研究費に応じ大学が研究資金を拠出する方式の技術科学イノベーションプロジェクトで研究開発テーマを推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・包括連携による共同研究と人材育成 ・共同研究講座における本格的な共同研究 ・挑戦的異分野融合研究 ・国際先端共同研究</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究講座の推進

概要

H28年4月に設置した「技術科学イノベーション研究機構(RITI)」は、4年目に入り、イノベーション協働研究プロジェクト等の組織対組織の共同研究を継続的に推進している。

イノベーション協働研究プロジェクトは、第1期の3年が経過し、社会実装、社会提言などの成果を上げてH30年度で終了した。第2期は、大型の共同研究を創出するため、大学からの拠出金の大型枠(1000万円/件)を設けた結果、新規に5件の大型テーマを創出した。

優良企業を中心にビジョンを共有し、「組織」対「組織」の本格的な共同研究を推進するため、民間企業との共同研究講座の制度をH30年度新たに設定し、推進している。共同研究講座では企業の経営に係る研究開発ビジョンを共有化し、中長期的な研究課題を設定し、両機関が人(研究者、技術者)、もの(研究設備)、研究資金を投入して共同研究を推進する。共同研究講座の企画立案に当たっては、機関連携型共同研究として両組織のトップ層、研究実施する研究者・技術者層、企画・管理する企業企画部門・大学URA・CD層、それぞれの階層の役割、機能を明確にして取組んでいる。平成30年度は、モデルケースとして大手建設機械メーカーと本学は、研究推進アドミニストレーションセンターを中心に研究企画の協議を重ね、合意に至り、令和元年度から共同研究講座をスタートさせた。

体制図等

技術科学イノベーション研究機構組織図

豊橋技術科学大学 技術科学イノベーション研究機構 (RITI)

技術科学イノベーション研究機構委員会

戦略研究部門 (戦略研究部門 専門部会)

先導共同研究ラボラトリー (AIST-TUT先導センサ共同研究ラボラトリー, TUT-iSYS先導システム工学国際共同研究ラボラトリー)

研究所 (エレクトロニクス先端融合研究所 (EIRIS), システム工学国際共同研究ラボラトリー (LSI工場))

リサーチセンター (人間・ロボット共生リサーチセンター, 先端最先端・バイオリサーチセンター, 安全安心地域共創リサーチセンター (CARM), 先進ビジュアルリサーチセンター)

研究推進アドミニストレーションセンター (RAC)

関係法人: 医療法人, 企業体, 地方公共団体, 国立研究開発法人, 国内外大学

拠点形成
マルチモーダルセンシング技術 (OPERA)

共同研究講座

本学と企業の知識、経験および人的資源を相互に活用し、連携協力することで、両者の更なる発展並びに我が国の学術および科学技術の振興に資する。

特徴

- ・本学と企業で研究ゴール、ビジョンを共有した研究内容・期間の設定
- ・研究内容に合わせた教員の配置
- ・民間等共同研究員派遣

研究経費
従来の共同研究経費+建物使用料+人件費ほか必要経費

コベルコ建機
次世代クレーン共同研究講座

研究内容
クローラクレーンの次世代技術に関する研究

イノベーション協働研究プロジェクト

国内外の企業や研究機関の研究資金と学内の自己資金とのマッチングファンド形式で研究テーマを公募することで、応用展開と融合研究力の強化を図る。

研究部門	第1期(2016-18年度)		第2期(2019-21年度)	
	終了PJ数	大学拠出金額	採択PJ数	大学拠出金額
創発型システム	9	400万円程度	11	~400万円 500~1000万円: 5PJ
社会システム	7	400万円程度	1	~400万円
先端(融合)	2		1	500~1000万円

社会実装の実績(例)

無線給電

社会提言の実績(例)

ソフトロボット

大型プロジェクトを誘引するため、大学拠出金額を増額した。

本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	地域創生推進チーム	TEL	059-231-6271	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方創生への貢献(三重大学機能強化構想) 戦略1 地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化 戦略2 研究成果を還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化 戦略3 地域の力の発信機能の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・「卓越型リサーチセンター」(人間共生ロボティクス・メカトロニクス、次世代電池開発、特異構造の結晶科学)を認定 ・地域のシンクタンクとして課題を解決し、地域の発展に取り組む地域創生戦略企画室 ・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が、多面的なアプローチにより、解決方法を提案し、地域に社会実装する。 ・産学連携により、地域にイノベーションを起こし、地域の雇用力を増大し、地域住民の幸福感が向上する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域拠点サテライト構想

概要

平成28年度から発足した「三重大学地域拠点サテライト」は、4つの地域サテライト(伊賀サテライト、東紀州サテライト、伊勢志摩サテライト、北勢サテライト)で構成する組織であり、「地域サテライト構想」に基づき発足した。

地域拠点サテライト構想は、三重大学の教育研究成果を活用して地域創生に資することを目的とするもので、様々な活動を展開するうえで三重県全体を教育研究フィールドと位置づけている。活動の場となるフィールドは、それぞれの特性に応じた具体的な活動を展開するため、三重県内を地域の特性に合わせて区分し、各地域には自治体施設を活用した「地域サテライト」を設置する。

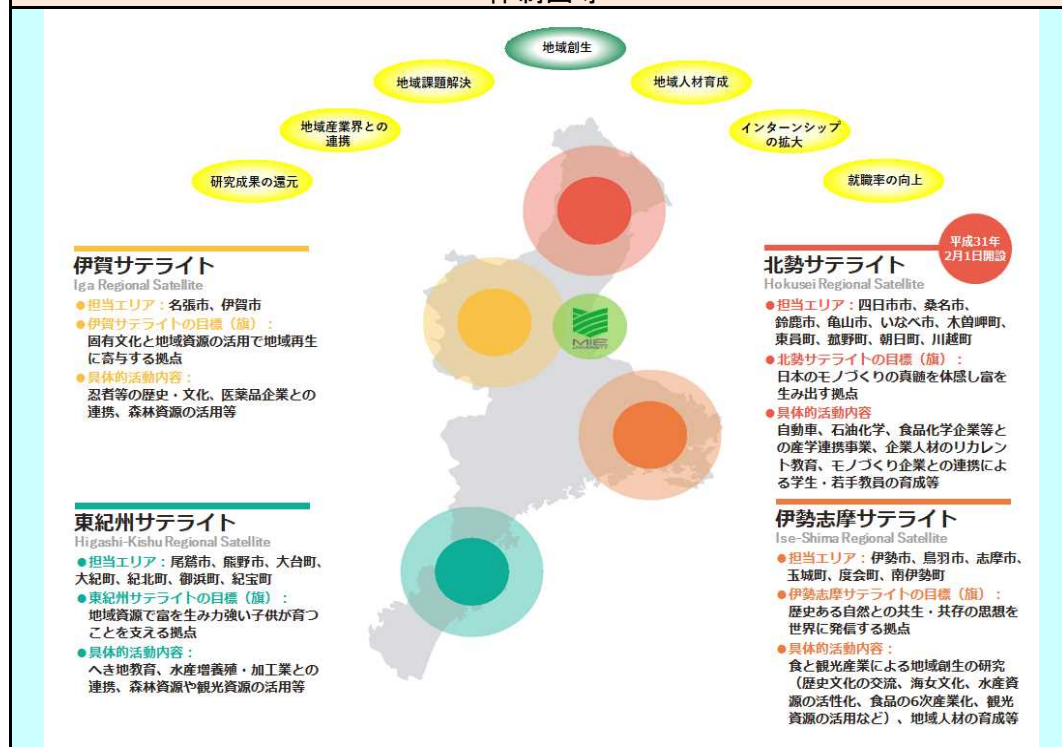
平成28年度からスタートした「三重大学地域拠点サテライト構想」は、4つの地域サテライトが「地域課題の解決」と「地域人材の養成」に関するハブ機能となって実践的な活動を展開し、三重県地域における地域創生と地域人材の育成に取り組む戦略的機能である。

平成30年度には、「日本のモノづくりの真髄を体感し富を生み出す拠点」を目標に掲げ、4つ目の地域サテライトとなる北勢サテライトを開設した。

北勢サテライトの開設と併せ、地域活性化等に向けた連携・協力を円滑に進めるため、「三重県、公益財団法人三重県産業支援センター、国立大学法人三重大学、国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構及び学校法人みえ大橋学園による地域活性化等に向けた連携・協力に関する協定」を締結した。

<http://www.rscn.mie-u.ac.jp/>

体制図等



本件連絡先

機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療分野を中心に、産(企業)、学(大学)、官(行政)が目標・目的を共有して、お互いの持ち分を最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供(イノベーションを創出)する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>重点研究領域(アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症を中心とする神経難病研究、基礎と臨床の融合による先端がん治療研究など)のシーズ、附属病院の医療現場ニーズを活かした産学連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の協働申請により中小企業との共同研究を推進する。研究シーズについては権利化と内容の視覚化を進め、大型プロジェクトの構築を志向する。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携に向けたデュアルアプローチ

概要

研究シーズを権利化し、企業へアプローチする方法だけでは企業とのマッチングは思うようには進まない。これは大学の研究シーズが必ずしも企業の求めるものに向けて研究をしているわけではないし、成果を分かりやすく表現することもできていないと考えられる。一方、医療現場のニーズは、比較的容易に企業にも理解してもらえるが、知的財産を守るという意味では、具体的な解決策を示すことは大学にとってリスクが大きい。

このような課題を踏まえながら、しかし、企業へのマーケティングを可能にし、共同研究に結び付けることを模索してきた。成果を分かりやすく伝えるためには可視化することが必要で、資料類での可視化もさることながら、できる限り、成果から予測される製品やサービスのプロトタイプを作って示すことや一緒に取り組んで欲しいと思う企業(業種)を明確に示すことが効果的であると考えられる。

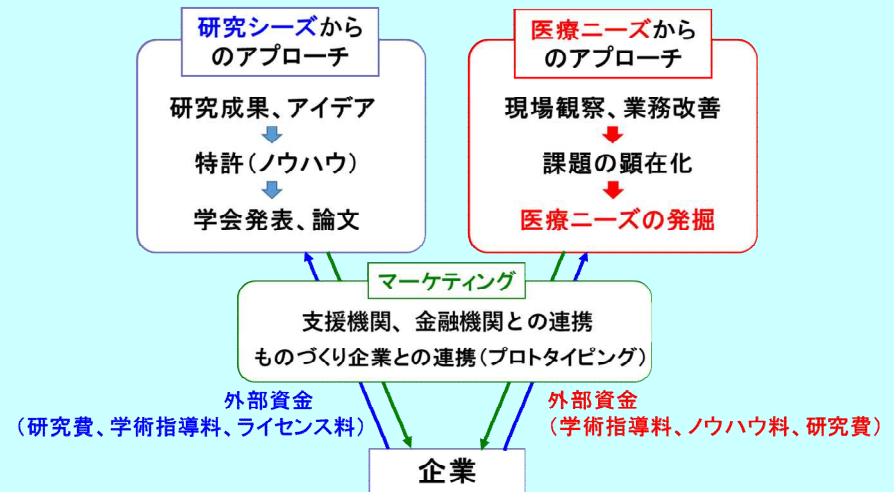
また、企業としての決裁を早めるためには、ボトムアップ型のアプローチでは時間がかかるため、平成30年度には複数の金融機関と連携協定を提携して経営者あるいは限りなくトップに近い決裁権限のある人に大学の考え方を理解してもらい、資金面では行政(官)等の助成金を協働申請することを志向している。

ニーズについてのリスクを回避するため、ニーズ提示する際には具体的な解決策を示さず、現場での困りごとの現状を正確に記述した資料を用意して企業への説明に取り組んでいる。興味を得た時点から、秘密保持契約等の契約の下で具体的な解決策案を含め、共同研究の検討に入る。

上記のアプローチを相手先によって使い分け、最初に信頼関係の構築(成功体験の共有)を行い、継続した連携(共同研究)を進めようとしている。

体制図等

産学官連携に向けたデュアルアプローチ



医科大学の強みを活かし、研究シーズと医療ニーズの両面から企業へアプローチし、共同研究等へつなげる。

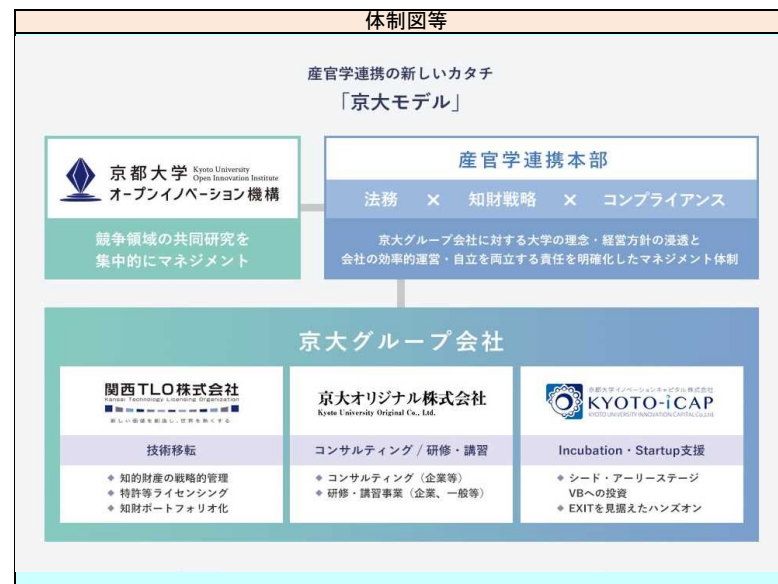
本件連絡先						
機関名	京都大学	部署名	研究推進部産官学連携課	TEL	075-753-9183	E-mail
						sanren-sanchi@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

組織的産官学連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産官学連携活動の取組方針</p> <p>京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。</p> <p>京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。</p>	<p>・産官学連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>平成27年度の関西ティー・エル・オー株式会社の実質子会社化(株式の約68%取得)および共願ライセンス業務の移管に続き、平成29年度は、知財管理業務について、関西ティー・エル・オー株式会社内に設置された「京大事業部門」へ移管するなど、本学の知財活用の最大化と教員・研究員の研究活性化に資することを目的として、大学が知財マネジメントの総括機能と知財戦略の企画・立案機能を担い、学外の専門家集団が知財関連実務機能を担うよう、体制整備を行っている。</p> <p>平成30年度の特許出願件数は、国内262件・国外378件、知的財産のライセンス件数は、特許によるものが348件・569百万円、著作物によるものが10件・5百万円、マテリアルによるものが97件・95百万円、計455件・669百万円となった。</p>	<p>・産官学連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>京都大学は平成29年6月30日に指定国立大学法人に指定された。本学の指定国立大学法人構想の柱の一つとして、産官学連携の新しい「京大モデル」の構築を掲げており、この中で、改正国立大学法人法により指定国立大学法人のみに出資が可能となっている研修・講習事業やコンサルティング事業を実施する事業子会社「京大オリジナル株式会社」を平成30年6月1日に設立し、研究成果・知的財産を活用した取組を展開することとした。</p> <p>今後は、本構想に基づき、既に本学の事業子会社である関西ティー・エル・オー株式会社及び京都大学イノベーションキャピタル株式会社と産官学連携本部が有機的に連携し、産官学連携活動の新たな取組を進めていく予定である。</p> <p>また、産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための京都大学オープンイノベーション機構を令和元年7月1日に設置し、本学の創造的な研究・教育活動の推進と、産業界の協働によるイノベーションの創発を目指す。</p>

組織的産官学連携活動の取組事例

産官学連携の新しい「京大モデル」の構築

概要
<p>京都大学は、平成29年6月30日に、指定国立大学法人として文部科学大臣より指定されたことを受け、指定国立大学法人にのみ出資が認められているコンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である「京大オリジナル株式会社」を平成30年6月に設立した。すでに本学の出資を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」(ベンチャー創出支援機能を担う子会社)及び「関西ティー・エル・オー株式会社」(技術移転機能を担う子会社)と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を進めている。</p> <p>また、産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための「京都大学オープンイノベーション機構」設立に向けた準備を行った(令和元年7月1日設置)。京都大学オープンイノベーション機構では、クリエイティブマネージャー(以下「CM」という。)が、シーズや研究テーマの掘り起こしを実施し、大型共同研究契約を生み出すとともに、CMが研究者と企業との間の調整役として集中的なマネジメントを実施し、研究者が研究に注力できる環境を実現する。これにより、本学の創造的な研究・教育活動の推進と、産業界の協働によるイノベーションの創発を目指す。</p> <p>http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/office/kenkyu-suishin/sankangaku-renkei/news/2018/180601_1.html</p> <p>http://www.kyodai-original.co.jp/</p> <p>http://www.oi.kyoto-u.ac.jp/report/326/</p>



本件連絡先					
機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進課	TEL	075-724-7038
				E-mail	ken-apply@jim.kit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究會等を通して幅広く連携している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学の機能強化の一環として、本学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学全体の研究力及び産学連携機能の強化の一環として平成30年に発足した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システムの導入・運営」拠点

概要

文部科学省の支援施策である平成30年度先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に本学の重点戦略組織である新素材イノベーションラボが中心として取り組む「新たな共用システムの導入・運営」が採択された。

「先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」は、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営を行い、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速することを目的するもので、本事業においては、大学内の研究室に点在している先端の装置類を「オープンラボ」に集約・共用化するとともに、現在進行中の「企業との共同研究」並びに本学の強みの「デザインとのコラボ」を結集させた「研究の異分野交流」による今までにない新しい「シェアラボ」を構築し、「新素材開発」、「人材育成」の拠点構築を推進する。

平成30年度は、35台にのぼる多種多様な測定装置を共用化するために、情報収集を行い、オープンラボに集約する共用機器の予約管理と使用状況等を一元管理するシステムの構築を行うとともに、特にベンチャーラボラトリー棟に再配置を行った近接場光学顕微鏡(SNOM)、FT-IR分光光度計等の最先端機器の機器予約管理システムを立ち上げ、精緻な使用記録の取得に向けた試験運用を開始した。

また、平成30年10月に従来の研究推進組織の再編を実施し、分野横断組織「デザイン主導未来工学センター」の下にグリーンイノベーションラボ、新素材イノベーションラボ、KYOTO Design Lab、ものづくり教育研究センター等を集約させ、機器の共用化を一元的に推進している。令和元年度には、平成30年度からの試行結果に基づき利用料金を定め、外部利用を開始する体制を整備する。



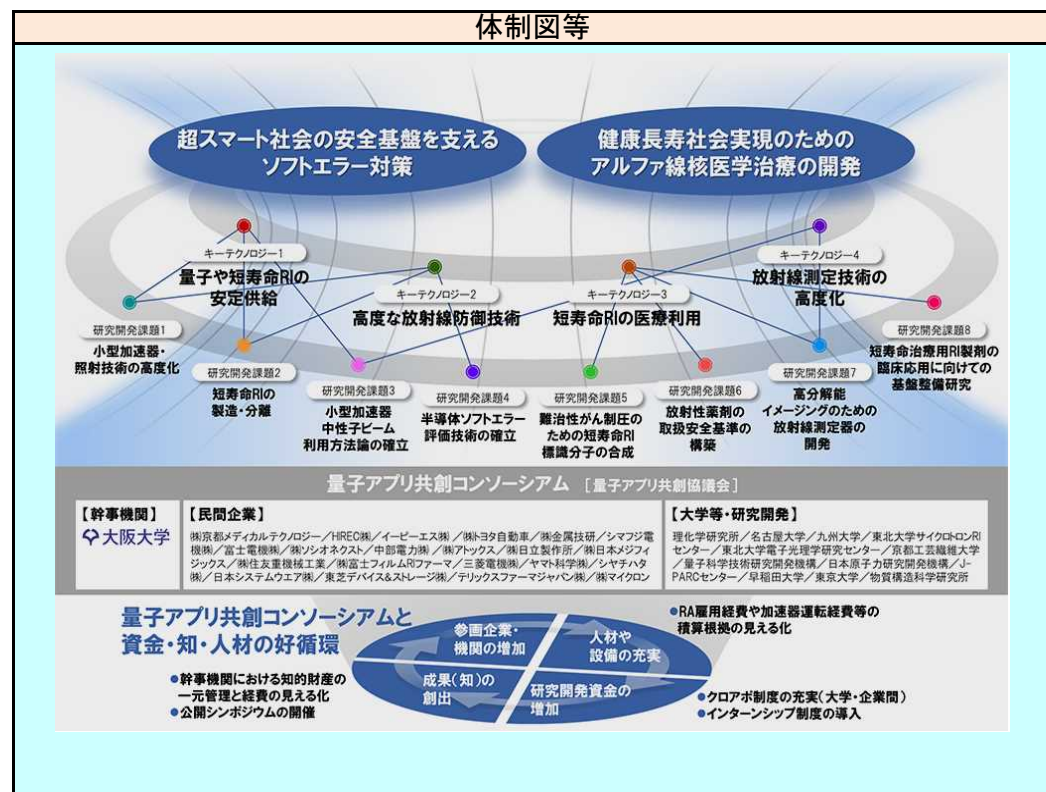
本件連絡先					
機関名	大阪大学	部署名	共創推進部産学共創課	TEL	06-6879-4483
				E-mail	kvousou-sangaku-zytutaku@office.osaka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人類が抱えるグローバルで複合的な課題を解決し、より良き未来社会を構築する鍵は、オープンイノベーションの推進である。大阪大学は、世界でトップクラスのイノベティブな大学として、さらに先進的な産学連携に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>共同研究講座・協働研究所の設置、大阪大学方式の包括的産学共創</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究開発エコシステムの構築。すなわち、研究現場から生み出される研究成果を社会実装し、人や社会での検証を基に社会課題を明らかにし、その情報を収集・分析して、また研究現場に戻すことにより基礎研究を深め、新たな研究領域を開拓し、イノベーションを創出する取組み</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

安心・安全・スマートな長寿社会実現のための高度な量子アプリケーション技術の創出(JST OPERA QiSSコンソーシアム)

概要
<p>【概要】 多彩な量子ビームに関わる大学・機関・企業が共同で、放射性核種・中性子・ミュオンなどの量子を高度にコントロールする新しい基盤技術を研究し、超スマート社会の安全を支える基盤技術や、QOLの高い健康長寿社会を実現する量子の新規医療応用技術の開発を目指す。特に、IoTの発展で世界的に使用が急増している半導体素子の宇宙線起源ソフトウェアの評価と対策、初診時進行がんに対して有効と期待されるアルファ線内用療法など高度な量子アプリケーション技術の創出を先導する。同時に、産学が連携して取り組むことにより、新技術を支える高い専門性と広い視野を備えた人材を育成する。</p> <p>【研究開発課題】 小型加速器・照射技術の高度化、短寿命RIの製造・分離、半導体ソフトウェア評価技術の確立など、8つの研究開発課題に取り組んでいる。</p> <p>【今後の期待】 初診時進行がんの新たな治療法として期待が高まるアルファ線核医学治療の早期実現や、完全自動運転などが一般的になる超スマート社会の安全と安心のために不可欠な宇宙線起源ソフトウェア評価技術の確立を目指す。また、本コンソーシアムをベースとして令和元年度より卓越大学院プログラム(多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム)にも採択され、研究・人材育成とともに益々発展することが期待される。 参考URL: https://www.rcnp.osaka-u.ac.jp/~qiss/</p>



本件連絡先

機関名	神戸大学	部署名	学術・産業イノベーション創造本部	TEL	078-803-5427	E-mail	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp
-----	------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究シーズを先端研究・文理融合研究により価値最大化させて社会実装を推進し、その収益を教育・研究に還元するため、共同研究・受託研究支援、産学連携型競争的資金事業申請および発明特許出願・保護管理を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・先端バイオプロダクション研究(切らないゲノム編集技術、長鎖DNA合成技術等) ・先端膜工学研究(正浸透膜、ファウリング抑制等) ・医療機器・医療用ロボット研究開発(神戸市医療産業都市に開発拠点設置・始動等)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>包括連携、共同研究講座、大型の戦略的共同研究等の拡大、兵庫県、大阪府等地域自治体と連携し、先端的な地域インフラ活用と技術開発をリードすることによる産業の活性化</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

神戸大学に於ける組織的産学官連携への取り組み

概要

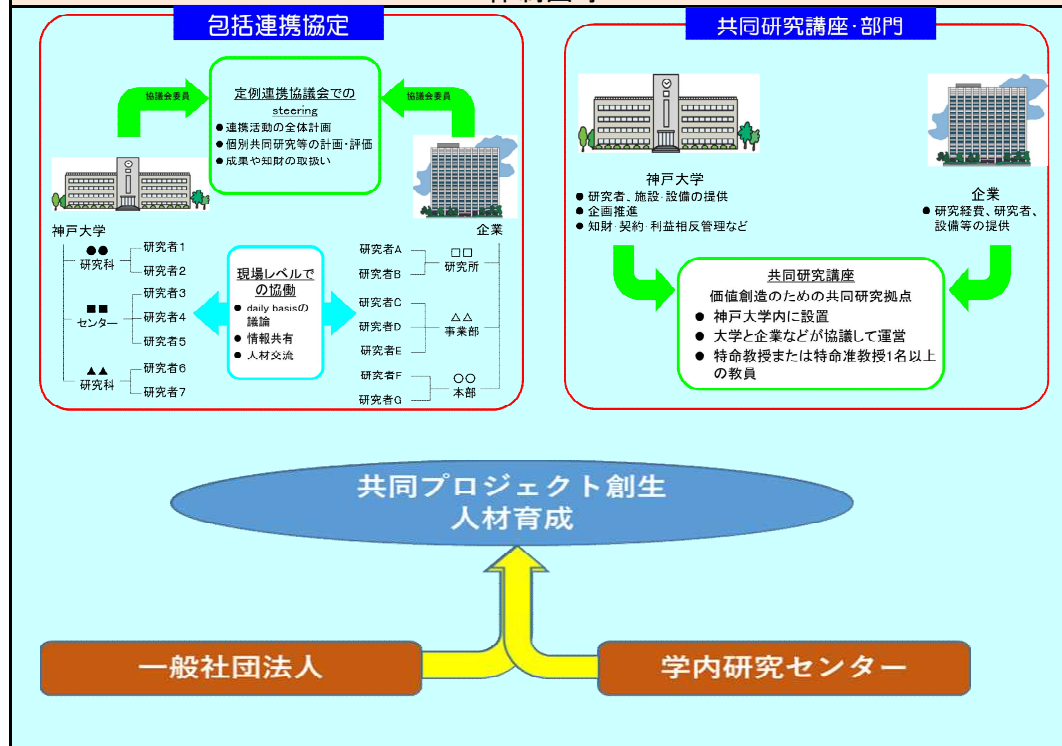
【取り組みの概要】
 神戸大学では、**競争領域での組織的な産学連携を推進するための枠組み**として、主として、以下に示す様に「包括連携協定」と「共同研究講座」を運用している。

(1) 包括連携協定
 神戸大学では、株式会社カネカ・バンドー化学株式会社・池田泉州銀行・JAMSTEC など、製造業・金融機関・国立研究開発法人(国研)との間で組織的な連携協定を締結してきた。例えばメーカー系企業との包括連携では、双方の経営責任者等からなる連携協議会とテーマ領域毎のWGを設置・運営することで、トップダウンとボトムアップにより企業等のニーズに応じて総合大学の強みを生かした部局横断的な体制を組むことや、双方が協働して連携テーマの企画・選定を行うことが可能となっている。

(2) 共同研究講座
 神戸大学内に企業との共同研究拠点を設置して共同研究を推進する「共同研究講座」については、平成30年度はそれぞれ株式会社日本触媒、エーザイ株式会社との共同研究講座を運営しており、今後も新たな共同講座を設置予定である。

また、**競争領域での組織的や組織横断の産学連携を創生するための枠組み**として、学内の研究センターと企業コンソーシアムとしての一般社団法人が、相乗効果を発揮しながら共同プロジェクトを創生する試みを推進している。具体例として、膜工学分野では、<神戸大学先端膜工学研究センター>と<(一社)先端膜工学研究推進機構>、バイオエコノミー分野では<神戸大学先端バイオ工学研究センター>と<(一社)先端バイオ工学推進機構>が共同研究の創生・推進、人材育成等を行っている。

体制図等



本件連絡先

機関名	奈良女子大学	部署名	社会連携センター	TEL	0742-20-3968	E-mail	liaison@cc.nara-wu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部の3学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。このことから、機動的に地域社会に貢献できる学際的な研究の推進に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関わりを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地方創生のための社会技術開発への取組み(地方の高齢化・少子化・過疎化に関する課題解決に向けて)

概要

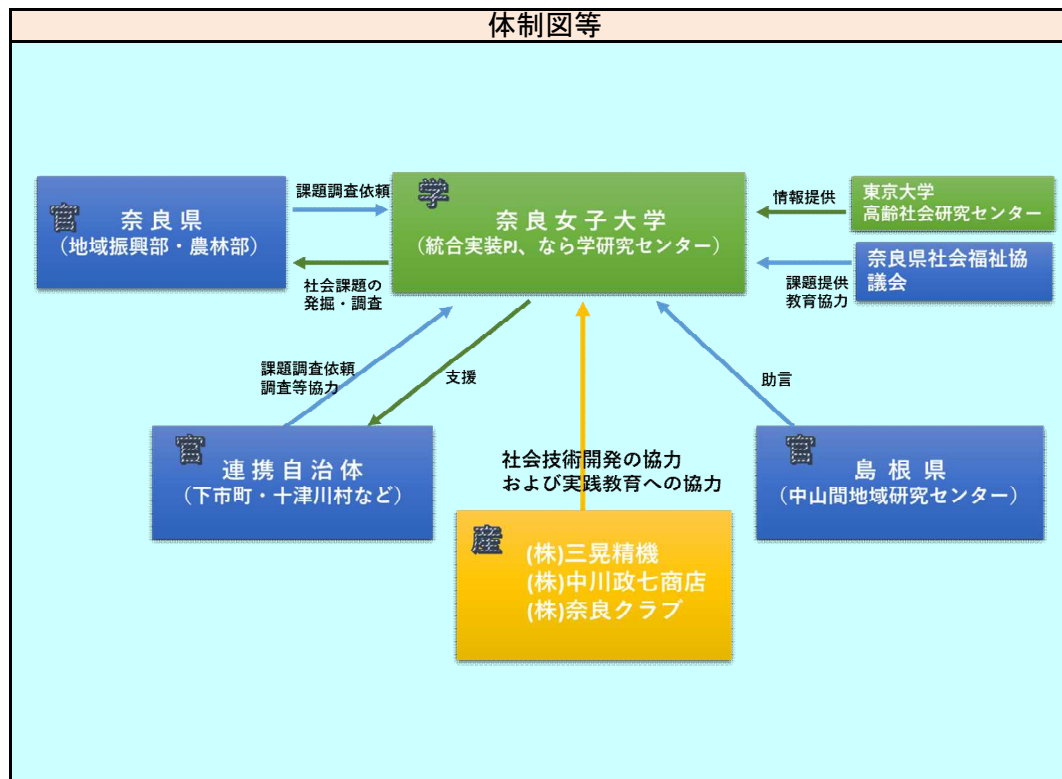
奈良女子大学は、大和・紀伊半島学研究所のなら学研究センターを核に、高齢社会・少子化・過疎化などのわが国が抱える重大な課題を通して、地方創生のための社会技術開発に取り組んでいる。大和紀伊半島学研究所は大和・紀伊半島地域を自然・歴史文化・現代社会の観点から総合的に研究を行いその成果を普遍性につなげる戦略的な拠点として平成30年3月に設立されたもので、なら学研究センターは都市近郊から農山村を抱える奈良県を日本の縮図と捉え、奈良(大和)を、現代社会を読み解く鍵として再評価し、その上に立った課題解決、文化振興の手法、社会技術の開発を、地域の人々と共に研究・実践する組織として位置づけられている。

地方自治体の社会課題を必要に応じて「産」の力を借りながら人文科学・自然科学両面から総合的に調査、課題解決、人材育成をめざすネットワークづくりに着手するため、奈良女子大学は奈良県地域振興部、奈良県内の民間企業および包括連携協定を締結している過疎に直面している自治体等と連携し、自治体から相談を受けた社会課題についてなら学センターによる社会調査を行うとともに民間企業を交えた技術開発を行ってきた。また、課題解決の方策として、学生に実践的経験を積ませるため、民間事業者(奈良クラブ、中川政七商店)からの協力を得た教育の試行を開始している。

こうしたネットワークの西日本の拠点となるべく、平成30年10月には、産官民による国内シンポジウム「奥大和・島根で始まっていること」を行ない、人口が減少する地域で芽生えた取り組みの可能性について、討議を行った。また平成31年1月には福祉と社会技術のアジアの展開を模索する国際シンポ「21世紀におけるコミュニティ、福祉、社会技術」を行い、関係機関と以後の協力を確認した。その後トルコの大学とは連携協定を締結するにいった。

なお、これらの取組みが令和元年度にも引き継がれ、JST(RISTEX)からの紹介により、韓国のIITP(IT系ファウンディング機関)のスタッフが、地域に根ざした社会技術開発の事例として奈良を訪問し、情報交換を行なったところである。

体制図等



本件連絡先

機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5930	E-mail	ken-sui@ad.naist.jp
-----	---------------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特にバイオの分野において、特定のアミノ酸を高生産する菌株を突然変異導入により効率的に取得する方法を開発した。これまで、産、官との共同研究により、香り成分の酢酸イソamilを高生産する新規泡盛酵母(2株)、オルニチンを高生産する新規清酒酵母を開発し、それらを用いた新しい風味の泡盛、清酒が販売されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究成果の技術移転の推進</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

課題創出連携研究事業

社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動

概要

産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動

従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流であった。本取り組みでは企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出し、対応する研究テーマを学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。

平成30年度実績として、設置済み研究室において研究活動を行い成果を上げた。

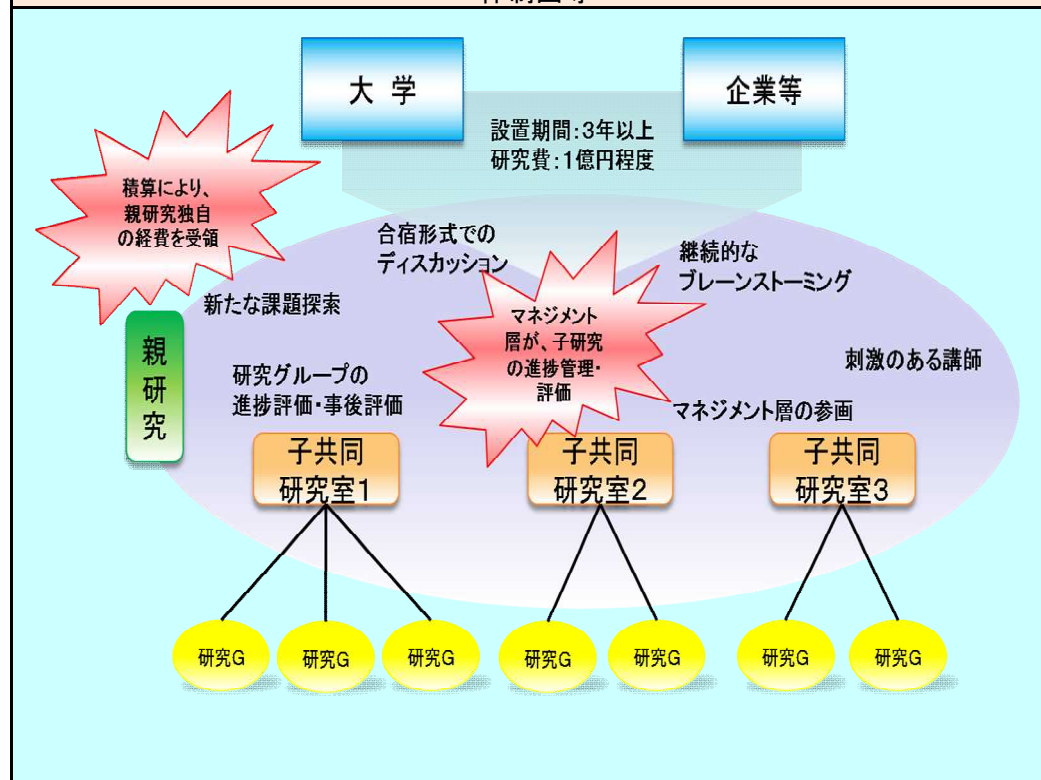
1. 未来共同研究室(ダイキン工業株式会社)
ダイキン工業が持つ空調など室内環境の制御技術と奈良先端大のIT(情報技術)、化学の研究ノウハウを持ち寄り、複数の課題を抽出、テーマアップして取り組んだ。親研究1件、子研究3件について契約を締結し、特許2件を出願した。
2. YANMAR Innovation Lab. 2112 (ヤンマー株式会社)
ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行う。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組んだ。親研究1件、子研究2件について契約を締結した。
3. サントリー課題連携研究室(サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマを定め推進した。親研究1件、子研究3件について契約を締結した。

<http://www.naist.jp/news/2012/11/001376.html>

<http://www.naist.jp/news/2013/12/001141.html>

<http://www.naist.jp/pressrelease/2015/01/000650.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大企業、中小企業並びに全国、地域に関わらず、キャンパスに迎え、また訪問し、協働してイノベーション・新産業創出を行う。この協働により、グローバルに展開する社会実装するため、具体的なアクションプランを策定し実践する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発 ②高機能キチンナノファイバー等の特徴ある材料技術の応用展開</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域科学技術実証拠点整備事業「とっとり創薬実証センター」を整備し、社会実装に向けて企業等パートナーと一体となり、染色体工学技術等を活用した次世代医薬イノベーションの創出を行い、とっとり発技術の世界展開を目指す。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域経済団体との連携強化

概要

鳥取大学は、中国経済連合会へ新規加入し、経済団体の構成機関としての活動を通じ、経済団体との連携の強化を図る。さらに、岡山大学とともに事務局を担当している中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)においても、中国経済連合会との連携強化を図ることとした。

これまで、中国経済連合会は、さんさんコンソの一特別会員としてさんさんコンソ事業における活動をしてきたが、今後は、さんさんコンソ事業への積極的な支援も行うとともに、さんさんコンソの事業活動に際して、経済団体の意向も反映させ、より有効な産学連携活動を志向することとした。本活動を通じ、中国地域の産学連携活動の活性化に繋げたい。

体制図等

○中国経済連合会の活動(一部抜粋)

産業技術委員会:産学官連携による地域産業競争力強化、人材育成(地域定着、高度ICT人材育成)、等
情報通信委員会:地域社会でのICT利活用、等

○中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)概要



本件連絡先

機関名	島根大学	部署名	地域未来協創本部	TEL	0852-60-2290	E-mail	crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>島根大学のビジョンの一つに「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」を掲げ、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学が位置する島根県の大きな産業の一つが、たたら製鉄に遡る金属関連産業である。島根大学では、戦略的研究推進センターの中の研究グループの一つとして「たたらナノテクプロジェクトセンター」を設けるなど、継続的に地域の金属関連企業との研究・開発面での連携や人材育成などについて連携を行っている。その成果が、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」事業の採択に結びつき、さらなる活動が可能となった。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代たたら協創センター

概要

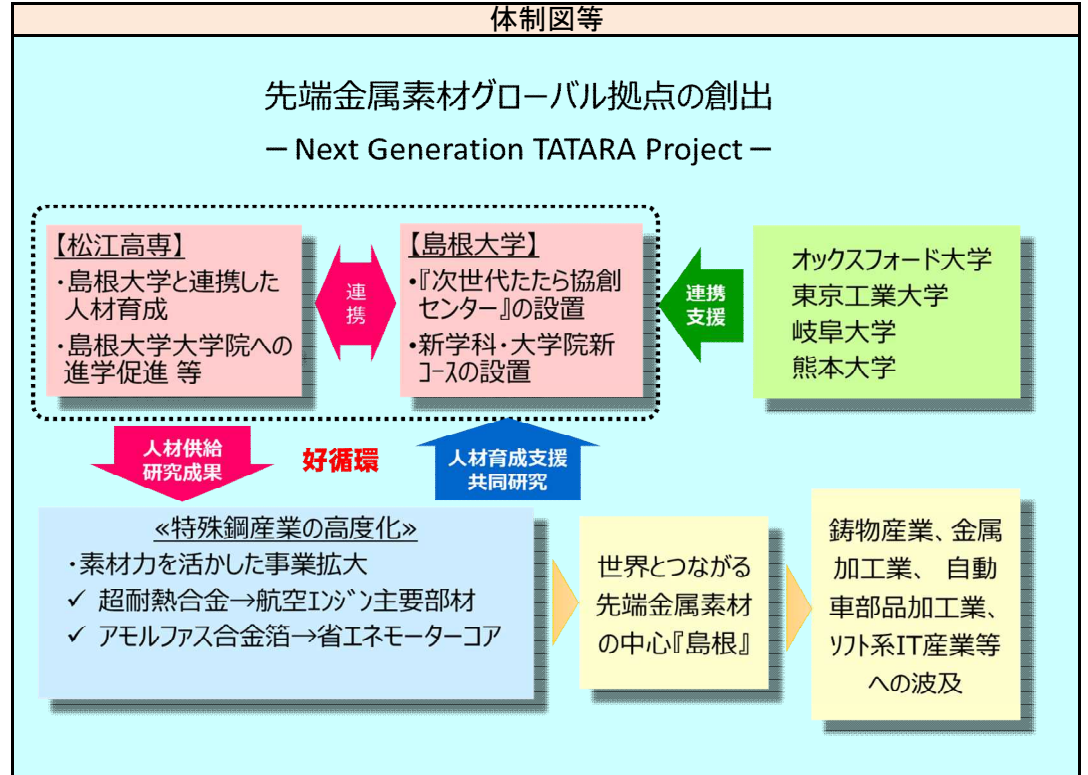
島根大学は、事業の推進拠点として学内に「次世代たたら協創センター」を設置し、招聘したトップレベル人材を含む大学の研究者と県内企業の研究者の共創によるイノベーションの創出と、革新的な研究開発を行っている。オックスフォード大学のロジャー・リード教授をセンター長に迎え、研究全体のマネジメント、同大学をはじめとする国内外の大学・研究機関との連携、先端的な講義による人材育成を進めている。また、副所長、コーディネーター、中心となる研究者は県内企業から登用し、産学一体となった推進体制を構築した。

次世代たたら協創センターでは、①航空機産業Pj、②モーター産業Pj、③人材育成Pjの3つの産学連携プロジェクトを立ち上げ、それぞれにプロジェクトリーダーを配置し、進捗管理を確実に行うことで、スピード感のある事業マネジメントを実現している。

航空機産業Pj、モーター産業Pjの2つのプロジェクトでは、地元企業や松江高専など地域内の連携に加えて、オックスフォード大学、岐阜大学、熊本大学などの地域外の機関とも連携し、将来の地域の産業の核となる技術の研究・開発を進めている。

人材育成Pjにおいては、松江工業高等専門学校と連携し、それぞれ機能分担しつつプログラムを共有することで、島根大学生、松江高専生双方の学生にとってメリットのある教育体制を構築しつつある。さらに、より実践的なものとするため、東京工業大学、岐阜大学金型技術研究センター、熊本大学他の大学・研究機関との連携を強化していく予定である。

体制図等



本件連絡先

機関名	岡山大学	部署名	研究推進機構	TEL	086-251-8463	E-mail	sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>岡山大学の目標(岡山大学HPに掲載)として、「社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す」ことを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医工連携をはじめとする異分野融合研究 具体例:岡大方式人工網膜(大学病院と自然科学研究科(工)との連携) 特許:人工網膜の製造方法(特願2015-552950)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>包括連携をはじめとする組織的産学官連携活動を通じて、異分野融合研究をはじめとする産学共同研究の大型化を指向する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

包括連携協定に基づく組織的産学共同研究の高度化に向けた取組み事例

概要

取組課題:「岡山大学と国立研究開発法人 産業技術総合研究所(以下、産総研)によるマッチングファンド事業」

■経緯:岡山大学と産総研は平成21年3月31日に「連携・協力に関する協定書」を締結し、それ以降、連携協議会及び研究交流会を定期的に開催してきた。その活動の中で、共同研究に進展する可能性のある研究課題を岡山大学・産総研双方の研究者が提案し、双方の合意が得られれば共同研究を開始していた。共同研究の成果として、これまで競争的資金獲得に繋がったり企業との共同研究に繋がったケースもあった。

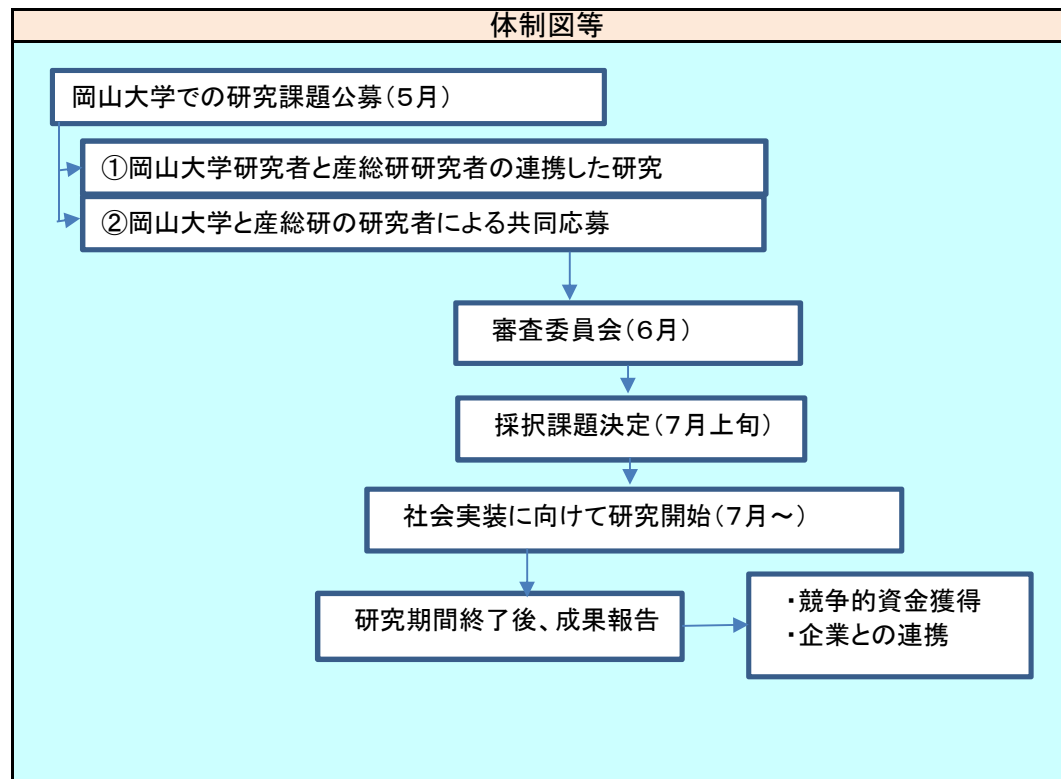
■課題:共同研究を実施するにあたって、必要な経費は双方の研究者の持ち出しになるなど、研究者が共同研究を決断するためのインセンティブを提供することができていなかった。このため、年間の共同研究締結数は、平成21年度9件を最多として漸減傾向にあり、新たな共同研究課題の掘り起こしが必要であった。

■取組内容:岡山大学と産総研は、それぞれ予算を持ち寄り(マッチングファンド)、共同研究を進める意欲のある研究者に対して、研究費を支援する仕組みを平成28年度に構築した。岡山大学と産総研の主要メンバーで構成される審査委員会において提案内容を審査し、採択課題を決定し、研究費を付与した。

■実施した内容:平成28年度からマッチングファンド事業を実施、平成30年度は8件の研究課題を採択した。

■今後の展開:本事業を今後も継続するとともに、社会実装のため、大型資金獲得、企業との共同研究を推進する。

体制図等



本件連絡先

機関名	広島大学	部署名	デジタルものづくり教育研究センター	TEL	082-430-8513	E-mail	hudmerc@hiroshima-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【広島大学の産学官連携のビジョン】 広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献する。また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への展開に向けた重点支援を行っている。 【自立型研究拠点】キラル国際研究拠点、極限宇宙研究拠点、基礎研究を畜産技術開発につなげるトランスレーショナル型研究拠点、創業・バイオマーカー拠点 等</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【広島大学社会産学連携のビジョンを達成するための行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献 ・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成 ・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化 ・国際産学官連携を牽引する人材の育成
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタルものづくり教育研究センターの設置

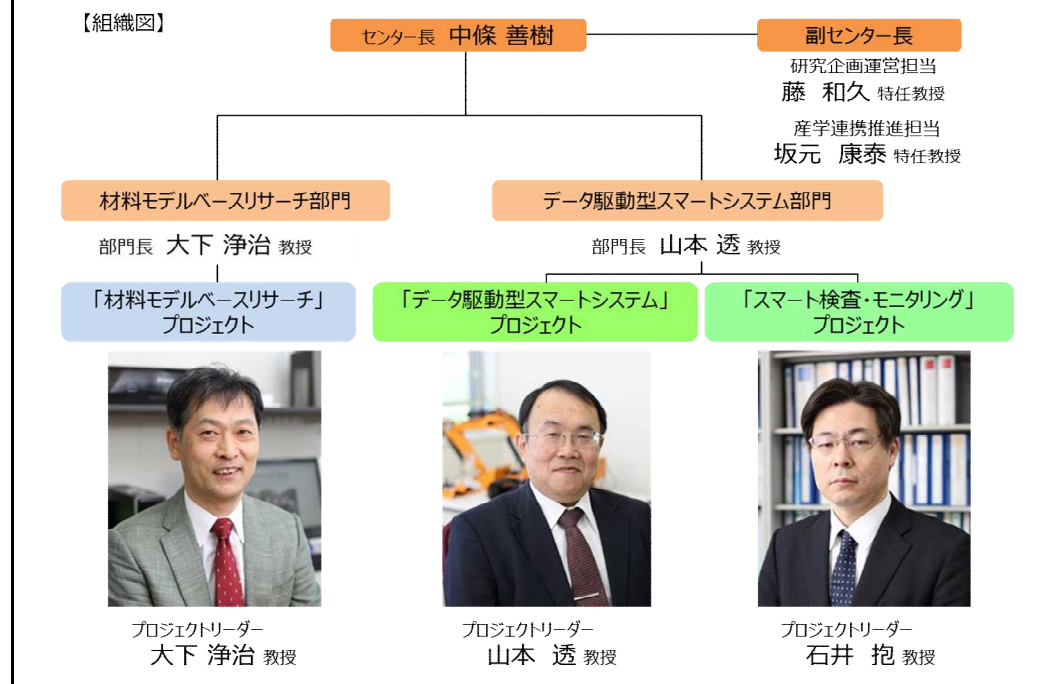
概要

○デジタルものづくり教育研究センターとは
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」(地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業)により設置された教育研究拠点である。「デジタルイノベーション」をキーワードに、地域レベルでのイノベーションを実現していく新たな産学連携モデルの構築と産業人材の育成に取り組む。

○ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
中国・四国・九州最大の製造品出荷額等を有する広島県において、ものづくり分野の研究者が集積する広島大学を中心に、自動車製造業等の産業界、県内大学、地域金融機関、行政が連携し、デジタルイノベーションを担う人づくり及び産学の創発的研究開発の推進に取り組む。

○センターの取組
当センターは平成31年2月1日に開設され、「材料モデルベースリサーチ」、「データ駆動型スマートシステム」、「スマート検査・モニタリング」の3つのプロジェクトを立ち上げました。各プロジェクトにおいては、地域企業と連携した共創コンソーシアム活動や共同研究等を通じて、デジタルイノベーション人材の創出と開発技術の社会実装を目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592	E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進、及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成と、その研究支援体制の強化を行う。</p>	<p>早期の社会実装化を目指すため、公募によって選定された研究に、重点的な研究支援活動を行っている。 平成30年度 ①超高齢化社会での神経疾患による社会的負担増に対するソリューション ②創剤(リポソーム化)による新薬の開発 ③工業応用展開を可能とする最先端レーザー応用計測技術装置の開発 ④発育鶏卵を用いた癌の創薬研究と治療剤/サプリメントの開発 令和元年度、新たに2つの研究支援活動を行う。</p>	<p>社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献するという大学の理念実現のために、2点掲げた。 ①大学が組織として産官学連携の成果を効率的に社会実装に繋げる体制を構築する。 ②世界の課題を地域から解決すると共に、大学発のイノベーション創出による地域活性化を促進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

徳島大学産業院の設置 ～資金・知・人材の好循環を促す環境の構築～

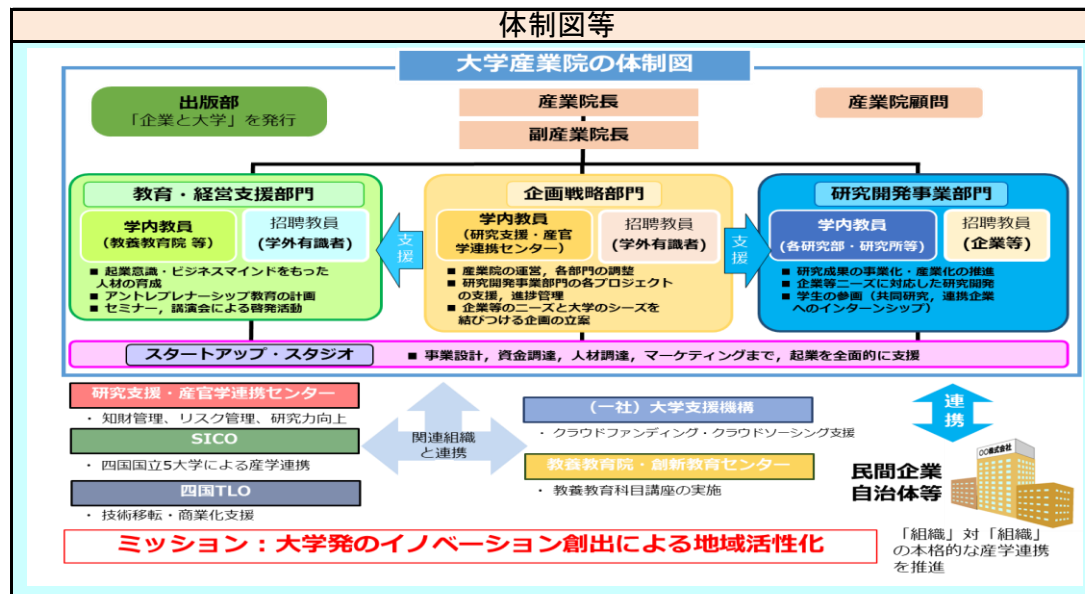
概要

重点化事項に対応するための体制づくりを検討した結果、ひとつの解決策として大学病院の組織が考えられた。大学病院は、医学に関する研究が実施され、その成果が大学病院において実際に病気に苦しむ人々を救うことに活かされているが、他の学部・大学院には該当する組織がない。そこで、研究成果を効率的に社会実装に繋げる体制として「産業院」を設立し、以下の3点を中心に活動を行っている。

- ①公募選定研究に対し専属のコーディネーターを配置し、組織として研究を後押しすることで、きめ細かい支援を行う。
- ②「次世代産業人材創出プログラム」を策定し講座を開講。提携企業と連携し、模擬店の起業・商品開発・販売・決算、その模擬店に投資するベンチャーキャピタルの運営を行い、実践的な起業人材を育成する。
- ③スタートアップスタジオを設立し、研究者のみならず学生起業希望者にも支援を拡充。大学発スタートアップ支援を充実させ、研究成果の社会実装促進と起業支援を目指す。

これらの活動から、平成30年度は3社、令和元年度も既に1社の大学発ベンチャーが起業している。次世代産業人材創出プログラムには高校生を含む26名が受講し、後期も引き続き開講予定である。

体制図等



本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	産学官連携統括本部	TEL	087-832-1631	E-mail	tokatsu@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第3期中期計画においては、地域連携及び産学官連携体制の強化に向けて、地域連携及び産学官連携のマネジメントを行う組織を設置して、学内に分野横断的研究者チームを構築するとともに、関係機関とのマッチング等、学外との円滑な連携のための取組を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・防災/BCP:自治体、行政と連携した取り組み ・希少糖:民間企業、自治体と連携した社会実装の拡張 ・微細加工に関する国プロ(H30年度2件) ・民間企業との包括連携協定を通じた共同研究(H30年度2件)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業や自治体等からの様々な相談やニーズ情報に対する窓口を一本化することにより、教育、研究、社会貢献等について、【組織】対【組織】として対応するとともに、情報の集約を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

香川大学イノベーションデザイン研究所の設置

概要

オープンイノベーションのプラットフォームとして「組織」対「組織」の研究連携を一体的にマネジメントを行う「イノベーションデザイン研究所」(通称ID研究所)を平成30年10月に設置した。イノベーションデザイン研究所においてマネジメントを行う大型研究プロジェクトは、複数の部局による分野横断的な研究チームで行う。各プロジェクトごとに、参画研究者の研究を統括するプロジェクトリーダーと研究の進捗管理や資金管理等を行うプロジェクトマネージャーを配置する。

研究所長には研究担当理事とし、分野横断的な研究チーム編成とプロジェクトマネージャーによる進捗管理で大型の共同研究を協力かつ迅速な推進と研究成果の積極的な社会実装を実現していく。

体制図等

組織図

本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516	E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>主に愛媛県内の企業との共同研究、受託研究によって産学官連携を推進するとともに、県内各地域の資源、自然、産業、また、地域からのニーズに応じて「地域産業特化型研究センター」または「地域協働型センター」を当該地域に設置し、地域産業の課題解決、イノベーション、活性化に取り組むことを方針としている。</p>	<p>本学の産学官連携は、「(個別)企業-大学-官庁(自治体)」という一般的な形の産学官連携だけではなく、愛媛県内の特徴的な産業(企業群)がある地域には、「地域産業特化型研究センター」と総称している研究センターを当該地域に設置している。具体的には、海面養殖が盛んな愛南町には「南予水産研究センター」を、また、紙産業クラスターが形成されている四国中央市には「紙産業イノベーションセンター」を設置している。併設された教育コースに所属する学部学生・大学院学生も含めると両センターとも40～50人が常駐しており、地域産業に密着した産学官連携として大きな成果を上げている。</p>	<p>大学発ベンチャー設立を支援する「愛媛大学産業支援強化事業」を平成30年度から実施している。また、大学発ベンチャーがライセンス料などを株式等で(現金ではなく)大学に支払える制度も導入した。企業との共同研究の間接経費を直接経費の30%とした。各種知的相談への対応を制度化するために「学術指導制度」も導入した。これらの一連の新規諸制度によって、大学発ベンチャー設立も含めて産学官連携を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

南予水産研究センターによる水産業支援

概要

【取組の背景と目的】

南予水産研究センター(南水研)は、愛媛県南予地域の基幹産業である水産業の振興のため、愛南町が愛媛大学に水産研究施設の設置を要請し、これに大学が応える形で平成20年度に開設したものである。愛南町が町の施設を研究施設に改修して大学に無償貸与し、大学が専任教員7名(平成31年4月現在)を配置して、研究、教育を進めている。現在の主要な研究課題は、①新しい養殖魚種の開発、②高度な漁場環境情報の提供による水産業支援、の二つであり、これらの研究を、愛媛県水産研究センター、愛南町、愛南漁業協同組合、民間企業などと連携して、文部科学省、農林水産省、総務省等のプロジェクト資金により推進している。

【平成30年度の実施内容】

①に関しては、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(H29～R3年度)」により、新規養殖魚である小型マグロ類「スマ」養殖の本格的事業化を目指した取組を進めている。30年度には、人工授精技術の開発に成功したほか、グローバル展開に向け、アメリカ、カナダでのテストマーケティングなども行った。(http://ecosystem.ccr.ehime-u.ac.jp/)

②に関しては、H29年度の総務省「IoTサービス創出支援事業」などにより完成させた宇和海沿岸一帯における水温等のモニタリングネットワークにより配信する情報の高度化を進めた。(http://akashio.jp/kaisuion/)

【今後の展開】

①に関しては、スマのスーパーエリート選抜による育種技術の開発、代理親による生産技術や初期餌料の開発などを進め、優良品種の大量生産に結びつける。

②に関しては、地域水産業のインフラとして持続的に維持していくため、マルチステークホルダー参加による協議会組織の構築を進めていく。

体制図等

愛南町によって整備された南水研の二つのステーション

施設整備 無償貸与

愛南町 AINAN TOWN

産学官研究推進体制 (スマ研究の一例)

スマ完全養殖コンソーシアム

愛媛県水産局、愛媛県水産研究センター、愛南漁業協同組合、愛南町、愛媛大学、FRA、(国)水産研究・教育機構、愛媛県水産局、愛媛県水産研究センター、愛南漁業協同組合、愛南町、愛媛大学、FRA、(国)水産研究・教育機構、愛媛県水産局、愛媛県水産研究センター、愛南漁業協同組合、愛南町、愛媛大学、FRA、(国)水産研究・教育機構

本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516	E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>主に愛媛県内の企業との共同研究、受託研究によって産学官連携を推進するとともに、県内各地域の資源、自然、産業、また、地域からのニーズに応じて「地域産業特化型研究センター」または「地域協働型センター」を当該地域に設置し、地域産業の課題解決、イノベーション、活性化に取り組むことを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の産学官連携は、「(個別)企業－大学－官庁(自治体)」という一般的な形の産学官連携だけではなく、愛媛県内の特徴的な産業(企業群)がある地域には、「地域産業特化型研究センター」と総称している研究センターを当該地域に設置している。具体的には、海面養殖が盛んな愛南町には「南予水産研究センター」を、また、紙産業クラスターが形成されている四国中央市には「紙産業イノベーションセンター」を設置している。併設された教育コースに所属する学部学生・大学院学生も含めると両センターとも40～50人が常駐しており、地域産業に密着した産学官連携として大きな成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発ベンチャー設立を支援する「愛媛大学産業支援強化事業」を平成30年度から実施している。また、大学発ベンチャーがライセンス料などを株式等で(現金ではなく)大学に支払える制度も導入した。企業との共同研究の間接経費を直接経費の30%とした。各種知的相談への対応を制度化するために「学術指導制度」も導入した。これらの一連の新規諸制度によって、大学発ベンチャー設立も含めて産学官連携を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「日本一の紙のまち」における地域密着型研究拠点の構築

概要

<背景>
愛媛県の主要産業の一つである紙産業界では、電子媒体の普及や経済のグローバル化に伴い、新規需要の開拓と海外製品との差別化が求められている。一方、近年の紙製品の拡がりは著しいものがあり、電気・電子分野、自動車分野、医療・介護分野、食品分野等において、機能性シート素材としての用途が拡がっており、機能性材料等を活用した新たな紙製品の開発が望まれている。

<本取組の目的>
日本一の紙のまちである四国中央市に「紙産業イノベーションセンター」を設置し、地域の紙産業界、行政、教育機関と連携しながら、紙産業に関する組織・分野横断的な研究と教育を行い、地域の発展に貢献することを目的としている。

<本取組の特徴>
製紙科学、有機・無機材料科学、分析科学、多糖科学等を専門とする教員5名(平成31年4月現在)が、民間企業や公設試験場と共同で紙に関する研究開発を進めている。また、「地域連携・研究支援室」を設置することで地域との連携を強めるとともに、特許案件の整理等を行い、研究成果の速やかな地域還元を目指している。さらに、シンポジウムや技術セミナーの開催、小・中・高校での出張講義を通じ、紙に関する技術普及や人材育成にも力を入れている。

<実績>	共同研究等	特許出願	
セルロースナノファイバーの実用化研究	11件	12件	
検査・診断用紙製デバイスの開発	4件	3件	※H30までの
製紙スラッジ焼却灰の有効利用に関する研究	4件	4件	累計

体制図等

紙産業イノベーションセンター

- 製紙技術研究部門**
 - 製紙・紙加工の課題解決
 - 既存の製紙技術の高度化
 - 廃棄物の再生利用
- 紙製品研究部門**
 - 機能性材料と紙の複合・製品化
 - ナノファイバーに関する研究
 - 医療用バイオチップの開発
- 機能性材料研究部門**
 - 機能性材料の分析・合成・特性解析
- 地域連携・研究支援室**
 - マーケティング戦略
 - 特許戦略
 - 開発技術の実用化
 - 産学官連携の窓口
 - 企業等との調整

基礎研究 応用研究

ニーズ発掘 産学官連携 実用化研究シーズ創出

地域 行政公設試 企業 プラント化

製品開発

高校生を対象とした講義 紙産業イノベーションセンターシンポジウム

本件連絡先							
機関名	高知大学	部署名	地域連携課産学官民連携推進係	TEL	088-844-8481	E-mail	kt04@kochi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。	少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源(生物・鉱物資源)開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。	高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築をする。地域コーディネーター(UBC)や産学連携コーディネーター(UIC)が調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県プロジェクト「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

概要

高知大学は、高知県から申請・採択された「平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業」において、中心的教育研究機関として県内外高等教育機関・産業界等と連携したプロジェクトに取り組んでいる。本プロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化と活用等を実現する最先端研究(IoP:Internet of Plants)により、新産業創出や人材育成等を通じた、若者の就農・雇用創出を目指している。

推進体制として、高知県、県内高等教育機関や産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に、実施計画に基づきPDCAを廻しながら事業運営を行うとともに、高知県並びに参画する県内高等教育機関と農研機構と連携協定を締結し、組織的な連携協力体制を構築している。

さらに、大学ヘトツプレベル人材を招へいし、最先端研究や専門人材育成プログラムを実施することにより、日本全国・世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学」を目指す。

体制図等

Next次世代型施設園芸プロジェクトの推進イメージ

推進体制

- 高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会
- 県：会長・尾崎知事
- 学：高知大学、高知工科大学、高知県立大学
- 産：JA中央会、JA高知県、工業会
- IoT産地ラボ研究会
- 全：四国銀行、高知銀行
- 専門部会：IoPプロジェクト研究推進部会、人材育成部会、IoP推進機構検討部会

研究・開発テーマ群(13)

- 生産システム・省力化技術(IoP等)
 - ①IoTの基盤となる植物生理と作物生育の動的モデルの確立と検証
 - ②光合成・生育・収量の評価・予測・調研のためのIoT構築と検証
 - ③省力化・省エネルギー化のためのIoT導入と評価
 - ④IoTによる精密生産物と技術技術の確立
 - ⑤環境保全と付加価値創出を両立するサステナブル型生産のためのIoTの確立
- 高付加価値化PT(2)等
 - ⑥農作物に含まれる栄養成分、産後成分等の高精度分析評価の構築
 - ⑦IoT生産作物の品質評価
 - ⑧IoT生産作物の機能性成分評価
 - ⑨栄養成分、産後成分を強化した品種、栽培方法の検証
- 流通システム・統合管理PT(2)等
 - ⑩出荷量・出荷時期等の予測システムの構築
 - ⑪産品の流通における産後(販売後)輸送と物流の最適化システムの構築
 - ⑫貯蔵水素O2P11伝達高効率レーザービリティシステムの構築
 - ⑬IoTが産品生産から流通までの情報クラウドの統合と並行へのクラウド化手法の構築

施設園芸農業の飛躍的発展

IoTクラウド × データベース

気象データ、ハウス環境データ、作物データ、出荷データ、労働データ、肥料データ、収穫データ

AI

栽培・生産管理の最適化
出荷時期・量の予測

データに基づく営農支援

- ✓ 超高収量・高品質化
- ✓ 高付加価値化
- ✓ 省力化・省エネルギー化

施設園芸関連産業群の創出・集積

- ・環境制御、栽培管理機器類、省力・IoT等...
- ・見える化機器、労務管理システム...
- ・出荷予測、需給管理、産後物変発生システム...

企業集積 → 販路拡大 → 産学官連携 → 産学官連携

県内の農家に導入 + 県外・海外に販路

※参画企業39社 (H31.2.15時点) 今後さらに拡大

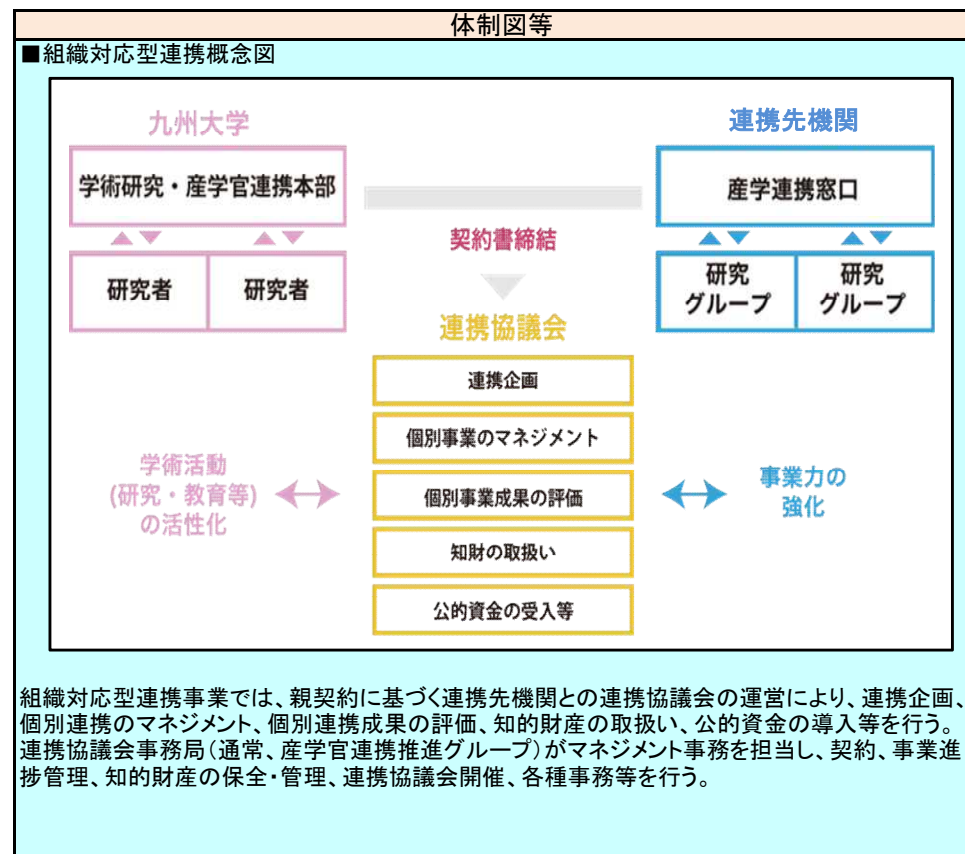
本件連絡先					
機関名	九州大学	部署名	学術研究・産学官連携本部 産学官連携推進グループ	TEL	092-802-5135
				E-mail	alliance@airimaq.kyushu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
九州大学は、基本理念に基づく6つの骨子からなる「九州大学アクションプラン」実現に向け、「社会と共に発展する大学」を掲げ、これまで推進してきた産学官民連携機能をさらに強化する。	組織対応型連携では“連携協議会”を中心に、従来の大学の研究室と企業の担当者との間の“点と点を結ぶ関係”での研究マネジメントではなく、大学と企業との間の“面と面を結ぶ関係”を通じた連携マネジメントを提供する。	社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標として、産学官民連携機能をさらに強化するとともに、世界最先端の教育・研究に基づくイノベーションを創出する。

組織的産学官連携活動の取組事例

組織対応型連携事業～九州大学における「組織」対「組織」の産学官連携～

概要
<p>■本事業の目的 九州大学は、国立大学の法人化を機に民間機関等と組織的な連携を図ることができる「組織対応型連携」制度(以下、組織連携)を立ち上げ、15年以上にわたり同制度を推進・展開してきた。組織連携による産学官連携は、「産の研究開発業務の強化」と「学の学術研究・教育活動の活性化」を目的として、教員個々のレベルではなく大学全体として組織的に連携事業を運営する仕組みとして定着している。</p> <p>■本制度の特徴 組織連携では、研究者と企業のマッチングや連携企画に留まらず、産学連携で企業側のリスクとなりやすい研究計画、秘密情報・成果発表の管理、学生を含む研究参加者の管理、個別事業成果の評価、成果(知財)の取り扱いなどについて、産学双方が協議する場(連携協議会)を設置し、研究の進捗や成果の評価を担保するマネジメントシステムが確立されている。</p> <p>組織連携のマネジメント事務は、個別の共同研究と異なり、学術研究・産学官連携本部の専任のスタッフが担当する。企業の要望や連携の進展に応じて、産学で公的資金を獲得し、連携研究の加速を行うケースもある。</p> <p>■本事業における共同研究 組織連携の契約締結先は産官あわせ平成30年には76件に上り、年間約120件の共同研究が組織連携において実施され、九州大学の共同研究受入金額の3割弱を占めるに至っている。</p> <p>■産学協働拠点の設置 組織連携の仕組みを基に、企業が大学に実用化研究の産学協働研究拠点を設置して共同研究をより効果的に推進する共同研究部門制度(平成23年～)を整備し、平成30年度は新設1部門を含む11の拠点が設置されている。</p>



本件連絡先

機関名	九州工業大学	部署名	イノベーション推進機構 グローバル産学連携センター	TEL	093-884-3485	E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp
-----	--------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野(イノベーション)の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>特に以下の各分野の研究に特色</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙(宇宙環境技術の研究開発) ・IoT/ロボティクス(ロボット・情報融合研究開発) ・環境・エネルギー(材料・デバイス融合研究開発) ・医歯工学融合(医歯工学・情報融合研究開発) 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、組織的産学連携の受け皿として、28年度に「共同研究講座」制度を整備した。本制度では、グローバル産学連携センターが一体となってサポートしており、設置実績を積み上げ、組織対応による大型の産学連携を進めていきたい。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発(非接触センサとビッグデータ解析によるIoT事業化)

概要

<きっかけ・要因等>

- ・北九州市は政令都市の中で最も高齢化が進んでおり、国内主要都市、先進国の高齢化に対応する課題解決に率先して取り組む必要がある。
- ・九州工業大学には、この課題に対応するためのコア技術(非接触生体センサ技術、健康および行動のセンシングとビッグデータの解析技術)があり、さらに北九州市には事業化推進に向けた実証実験の場として活用可能な介護施設等が多く存在する。

<本取組の目的>

- ・上記を踏まえ、独自性の高い「非接触生体センサ」と実績豊富な「センシングデータ解析技術」の組合せで、都市に住む高齢者が「より安全に」「快適に」「やりがいをもって」生活するためのIoTソリューションを実現する。

<平成30年度に実施した内容>

- ・見守りセンサの開発、介護現場での実証実験
- ・安全運転支援用生体センサの開発、公道等での実証実験

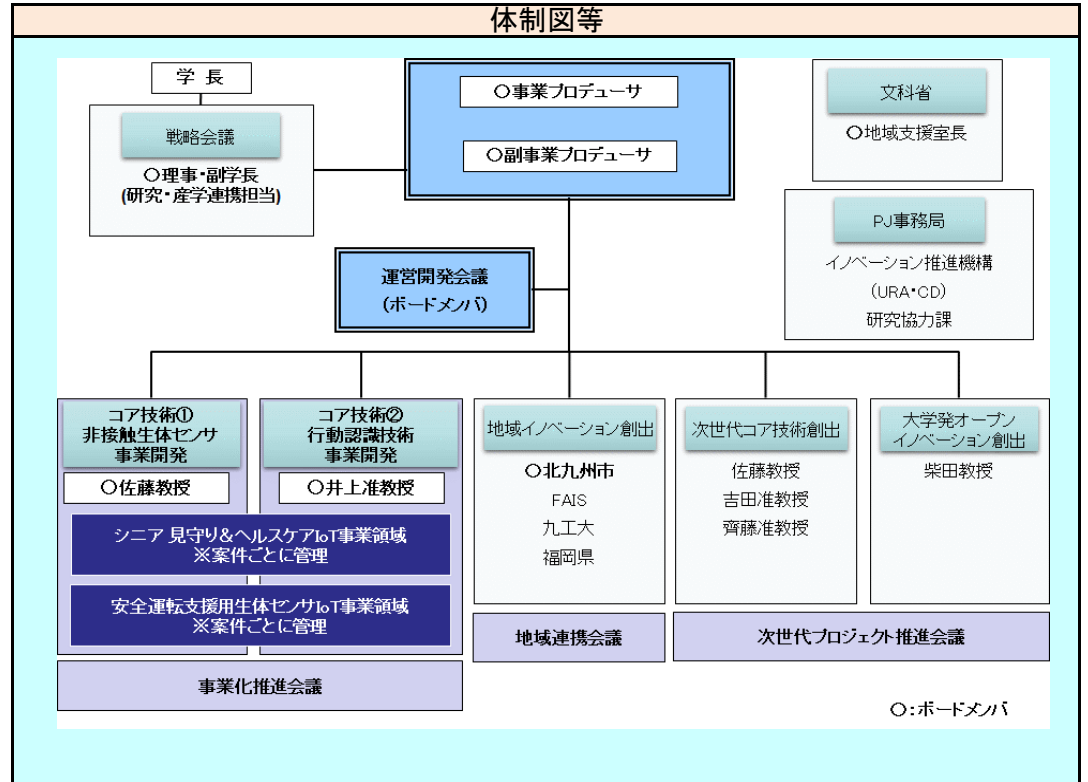
<本取組の特徴>

- ・外部から招へいた事業プロデューサーをリーダーとして、URA、CD及び外部専門家による事業プロデュースチーム体制を整え、事業化を推進する。事業の事務局はイノベーション推進機構グローバル産学連携センター内に設置し事業全体の調整を行うと共に、共同研究や、権利化、技術移転等、外部からの問い合わせに対しては同じセンター内に設置している産学連携部門や知的財産部門、技術移転部門等と連携し、組織的な対応を行なう。また、大学の担当理事もプロジェクトの進行にコミットする体制を整え、重厚な対応を図っている。

<今後の展開>

事業プロデューサーを中心に、社会的にインパクトのある事業の実現に向けてプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーション・エコシステムの基盤形成を図る。

体制図等



本件連絡先

機関名	佐賀大学	部署名	リージョナル・イノベーションセンター	TEL	0952-28-8416	E-mail	tlo@mail.admin.saga-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの推進 ・地域雇用拡大と就職率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー開発(海洋温度差発電事業) ・農業分野への貢献(高オレイン酸大豆の開発) ・藻類バイオマス研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のものづくり企業の技術力アップ ものづくり技術者育成講座の継続 地域企業との共同研究数アップ

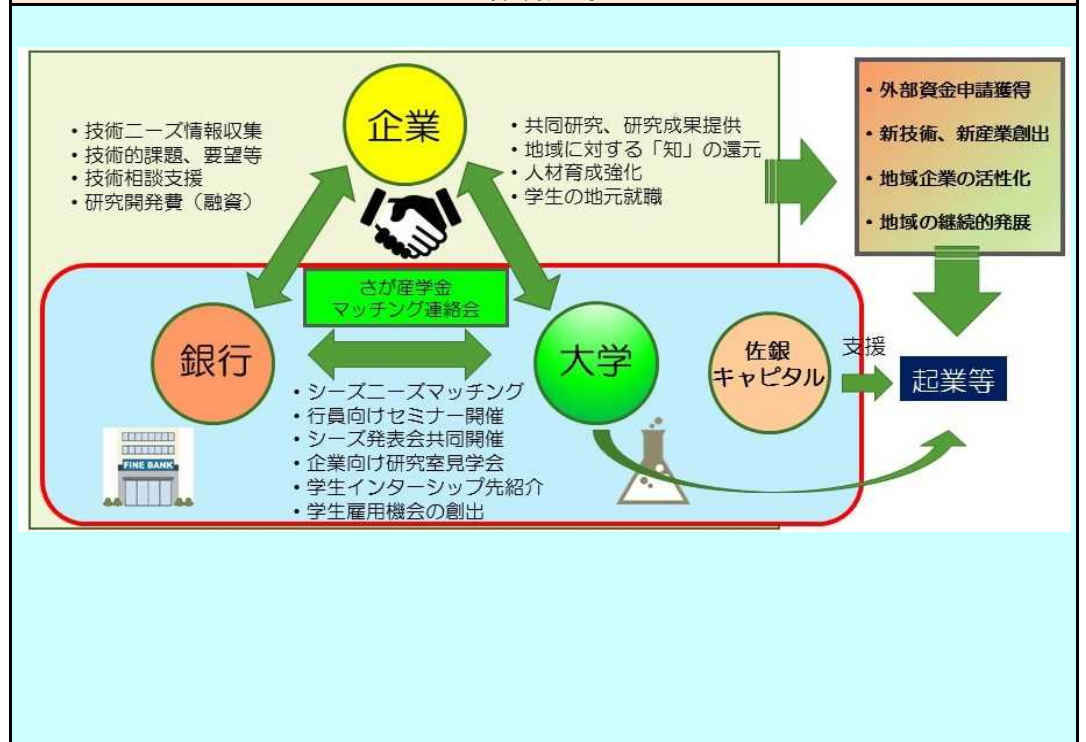
組織的産学官連携活動の取組事例

(株)佐賀銀行、(株)佐銀キャピタル&コンサルティングとの連携協定に基づく活動

概要

三者は、相互に協力して佐賀大学の研究成果等を地域社会に一層円滑に還元すること及び緊密な情報交換等を行うことにより、地域の産学官連携を推進し、企業及び地域社会の発展に貢献している。
 具体的には、協定に基づき行われる「さが産学金マッチング連絡会」を中心に、大学が持つ研究シーズと佐賀銀行顧客のニーズのマッチングを促進するため、セミナー等各種取り組みの企画・実施を行っている。

体制図等



本件連絡先

機関名	長崎大学	部署名	研究国際部学術推進課	TEL	095-819-2038	E-mail	kensui@mlnagasaki-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点として、熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野等における卓越した教育研究実績を社会に還元することにより、我が国及び国際社会の発展に貢献するとともに、地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となることを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野において、国内外の関係者との共同研究及び受託研究を数多く実施し、顕著な成果をあげている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究者個人と企業の一組織との連携にとどまらず、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する本格的でパイプの太い持続的な産学官連携(「組織」対「組織」)を推進する。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

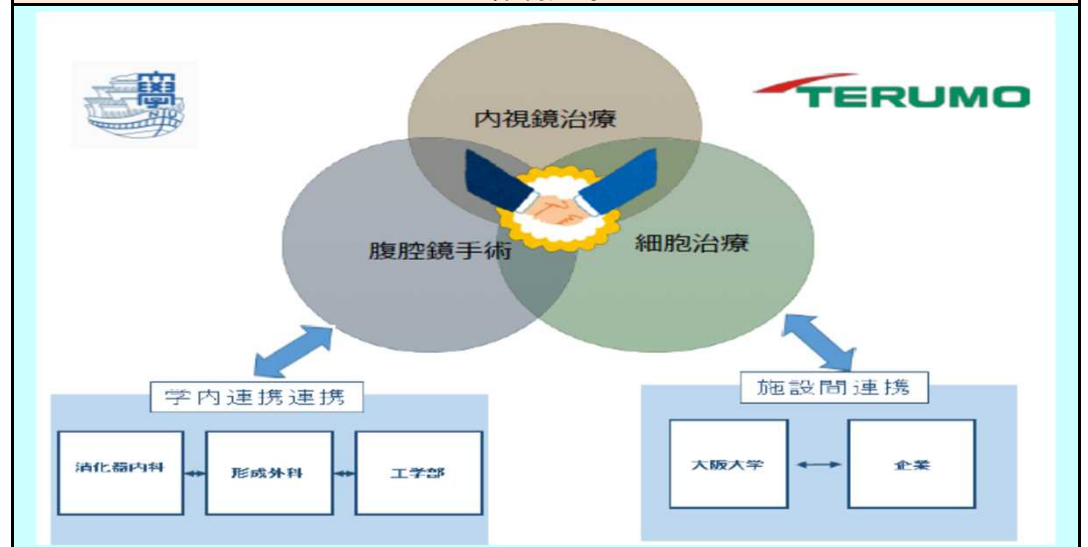
消化器再生医療学講座

概要

これまで、移植・消化器外科とテルモ株式会社が、十二指腸内視鏡治療後の穿孔予防に関する共同研究を進めていた。その共同研究成果である「自己筋芽細胞シートを用いた消化器再生医療と腹腔鏡デリバリーデバイスの開発」から治療の実現化に必要な細胞製品である移植細胞の製造設計、非臨床による確認、及び関連の移植用装置の開発を実施し、再生医療による新たな小腸体侵襲治療法の開発治験を開始することが期待される。

移植消化器外科を代表として、医学部(消化器内科・形成外科他)や工学部との学内連携、さらに大阪大学や企業との施設間連携を推進させることを目的としている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	熊本大学	部署名	熊本創生推進機構	TEL	096-342-3246	E-mail	liaison@jimu.kumamoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>熊本大学では、「ミッションの再定義」により「受託研究・共同研究の受入、特許取得等の産学連携の経験等の実績を活かし、我が国並びに地域の産業を支える実践的な研究の取り組みを一層推進するとともに、地域の発展に貢献する」とし、産学官連携活動を全学的に推進するものと位置づけている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・材料系分野(熊大マグネシウム合金・触媒・有機薄膜) ・薬学系分野(有用植物を活用した創薬・薬理学を基盤とした創薬標的スクリーニング系) ・医学系分野(再生医療品、生殖工学)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な産学連携プロジェクト企画ができるような体制構築 ・大規模なプロジェクトを提案・コーディネートできるURAの育成 ・他分野融合や産業界のニーズを取り入れるなど、研究者の産学連携意識・能力の向上</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

企業CTO等へのセールスによる共同研究設立

概要
<p>○目的</p> <p>学長等役員・部局長が企業を訪問、企業CTOと会い、企業の経営やコア事業に直結する技術課題、将来のビジネスに関わる技術課題を対象とした連携について意見交換することで、比較的規模の大きなもの(年間1千万円)も含め、複数テーマを熊本大学と共同研究を実施する。企業と「組織対組織」の連携体制の構築を目指す。</p> <p>○手順</p> <p>1. シーズ集の作成</p> <p>工学系・理学系において、約100件の研究・技術シーズから成るシーズ集を作成した。今後生命系のシーズを収集する。</p> <p>2. 企業訪問</p> <p>企業のCTO・準CTO・研究企画部長等と面談し、各社の中期経営計画・プレスリリース・HP・技報等からマッチングが想定される熊本大学のシーズを選択して説明を行うとともに、企業ニーズをヒアリングを実施した。</p> <p>3. 企業からの提案と担当者・役員の本学訪問</p> <p>熊大シーズを社内に展開し、各部署の担当者が興味を持つシーズを抽出しマッチングの可能性のあるテーマについて意見交換。幹部を含めた企業担当者が来学し、複数の研究室を訪問、研究担当者との意見交換・情報交換を実施(学長・理事との面談も)。また、URAが研究担当者とともに企業を訪問・プレゼン・意見交換を実施した。</p>

体制図等
<p>接触・交流レベルによって大きく変化するプロジェクトの規模</p> <p>共同研究の規模は、交流を行う企業の役職に応じた決裁権により大きく影響を受ける。企業のトップレベルと面談・交渉することで規模の大きいプロジェクトや複数のプロジェクト組成を目指す。</p>

本件連絡先

機関名	大分大学	部署名	産学官連携推進機構	TEL	097-554-7983	E-mail	oitau-ico@oita-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>これまでの産学官連携等の地域との連携を深化させ、本学がもつ教育・研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療・福祉関連の機器開発に興味を持つ全ての人に情報提供を行なっている。その成果のひとつとして、後付け型の車椅子ストッパーが開発され、上市される予定である。(特許第6422532号)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学部、医学部、福祉健康科学部が連携し、県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する。また、県内の芸術系短大とも連携し、開発当初から製品デザインを含めた開発を推進できる体制を構築する。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

情報を活用した効率的な医看工芸連携

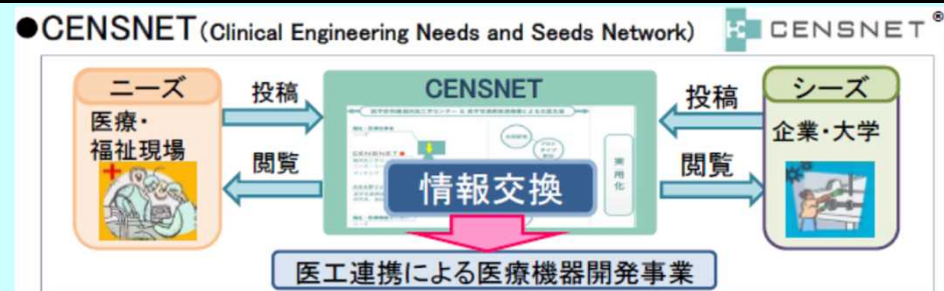
概要

1. 医工連携の取組
大分大学では東九州メディカルバレー構想事業と連動して、大分県、宮崎県、地場企業と協力した産学官連携体制による医工連携活動を実施している。

2. 情報のIT化
大分大学の医工連携活動の中心となるWebサイト「CENSNET(センスネット)」を運営している。CENSNETでは、医療現場ニーズ、技術シーズ、知的財産、人材などのデータベース化、事業プログラムの一元管理、そしてe-learningシステムによる教育、研修の提供を行っている。(https://censnet.org/) また、特許情報を活用した医療現場ニーズの「見える化」と、技術シーズとのマッチングの効率化を試行している。(富畑賢司、穴井博文ら「知的財産情報を活用した医療現場ニーズとシーズの効率的なマッチングの試み(第2報)」産学連携学会第17回大会、2019年6月20日)

3. 医工連携から医看工芸連携へ
従来は医療現場のニーズを提供した医療従事者と、技術シーズを有する技術者が連携をした活動であったが、最終的に使いやすい製品にするためにはデザイン要素を考えた開発が重要である。本学では、大分県立芸術文化短期大学などとともに開発初期からデザインを考えた開発を行う「医看工芸連携」という新しい発想での活動をはじめている。(平成29年度中小企業知的財産活動支援事業補助金(地域中小企業知的財産支援力強化事業)「デザイン要素を組み込んだ医療・福祉機器開発連携活動の活性化と新しい医工連携活動の仕組み構築事業」報告書)

体制図等



- 医療ニーズ、シーズの応募、公開、閲覧、管理、情報発信。
- e-learning による、教育、研修 (医療倫理、感染防御、知財管理)
- 特許情報を活用したニーズシーズマッチングの効率化



Webサイトを活用した医療現場ニーズとシーズのマッチング

本件連絡先

機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究講座による「組織」対「組織」の本格的な共同研究の推進

概要

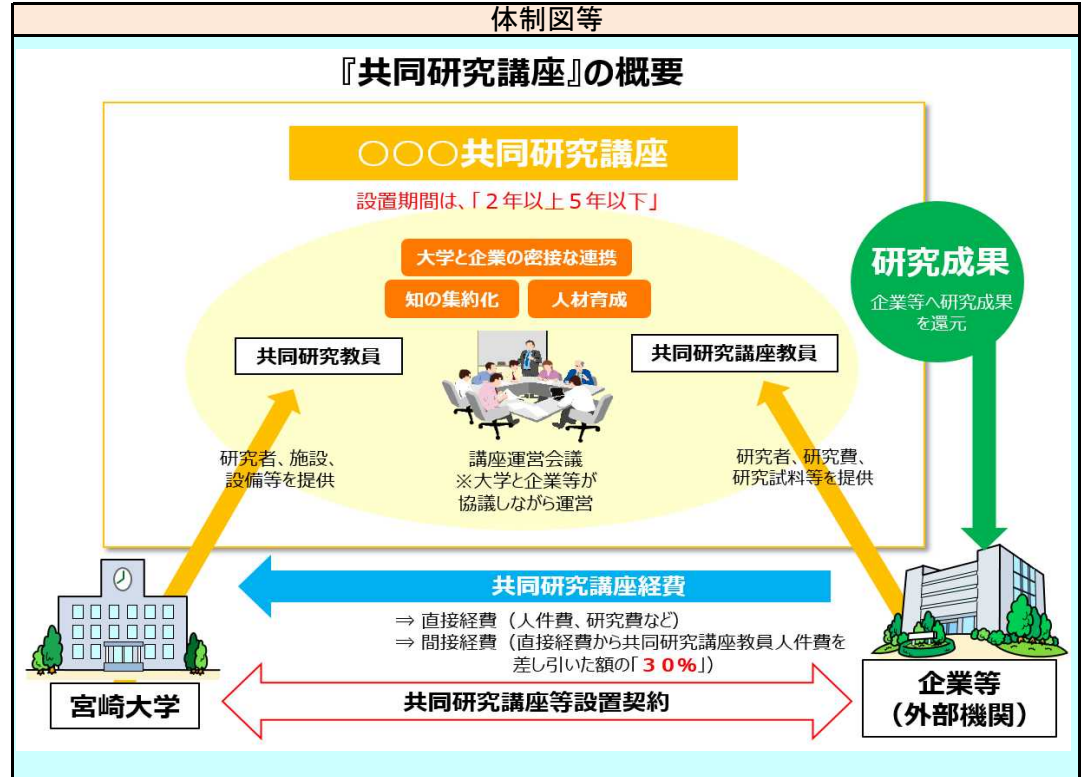
○取組の背景
 これまでの企業等外部機関との連携方法である共同研究と寄附講座の双方のメリットを融合し、「組織対組織の本格的な共同研究の推進」「共同研究費の大型化」「イノベーション創出」を目指すため、平成30年7月に共同研究講座制度を新設した。

○取組の目的、特長
 本制度では、企業等外部機関から資金のほかに研究者などを受け入れて、大学内に設置する研究組織で、大学教員と企業等からの研究者とが共通の課題について目的を共有し、研究成果の実用化等を見据えた共同研究を促進する。

○共同研究講座設置の実績(平成30年度)
 第1号として、サツマイモの生産を中心に海外輸出に取り組み、成長が期待される宮崎県内の企業「株式会社くしまアオイファーム」と共同研究講座「MIYAZAKI TAIYO Aoifarm Lab」を平成30年10月に設置し、サツマイモの育種・ウイルス対策・貯蔵性・機能性に関する研究開発を展開している。

○参考URL
 共同研究講座「MIYAZAKI TAIYO Aoifarm Lab」
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/research/miyadai-taiyo-aoifarm-lab.html>
 株式会社くしまアオイファーム
<https://aoifarm-gr.com/>

体制図等



本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター	TEL	099-285-7106	E-mail	screnkei@kuas.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「南九州・南西諸島域共創機構」を中核として全学的な体制の下で、企業との共同研究などを通じて地域防災、医療、観光、エネルギー、農林畜水産業、食品加工等の地域課題を解決する取組を推進し、地域社会に貢献する。	本学の地域貢献重点6分野「観光産業・国際」「エネルギー」「農林畜産」「水産」「医療・地域防災」「食品加工」における全学横断教員グループ「社会共創イニシアティブ」の下で、県等と連携協働しつつ、共同研究等の推進やオープン実証ラボの活用等による本学の研究成果の社会実装を加速させる。	離島域の企業は小規模であることが多く、かつ、島毎に性格も異なる。企業への共同研究や技術移転活動の支援だけでなく、行政との連携、公的資金の活用やビジネスプラン構築支援が必要となることが予想される。

組織的産学官連携活動の取組事例

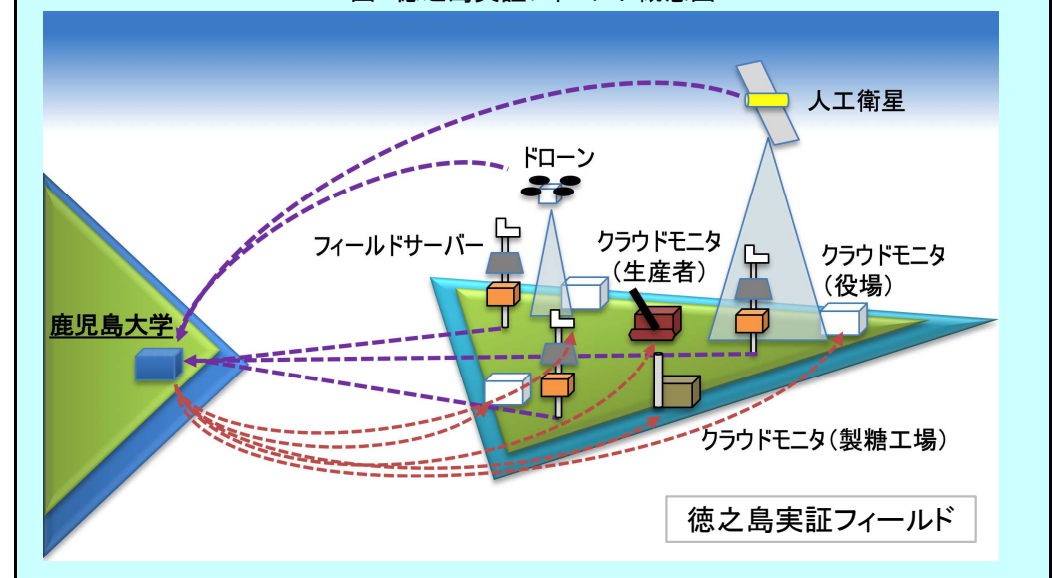
南九州・南西諸島域における地域課題の研究・開発力強化として「オープン実証ラボ」を設置
『IoT先端農業実証ラボ／徳之島実証フィールド』

概要

研究開発成果の事業化には、時間と資源を要する。そのため大学の研究成果や地域や企業と大学との共同研究成果を可視化し、事業化の検討機会を提供することが必要とされている。平成30年度に創設された「南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター」では、理工学研究科コトづくりセンター内に「IoT実証ラボ」を設置し、中小企業工場におけるIoT化のモデルルームとして活用を開始した。また奄美群島中最大の耕地面積を有する徳之島には、サトウキビ産業高度化研究事業推進拠点として「IoT先端農業実証ラボ」を設定した。ここでは徳之島内三町(天城町、伊仙町、徳之島町)のサトウキビ圃場にそれぞれに1基ずつ微気象観測用フィールドサーバーを設置し、あわせて人工衛星画像を使った生育状況データを用いて、全島の育成状況の把握手法の開発を開始した。これら収集されたデータは、島内三町の役場に設置されたIoTクラウドモニタで閲覧することができる。これらオープン実証ラボは、南西諸島域の基幹作物であるサトウキビの糖度推定や生産管理から、基幹産業である製糖産業の工場操業管理にまで波及し、地域の活性化に寄与することを目指している。

体制図等

図 徳之島実証フィールド概念図



本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-611-2111(内線21590)	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	-----------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
--	---	--

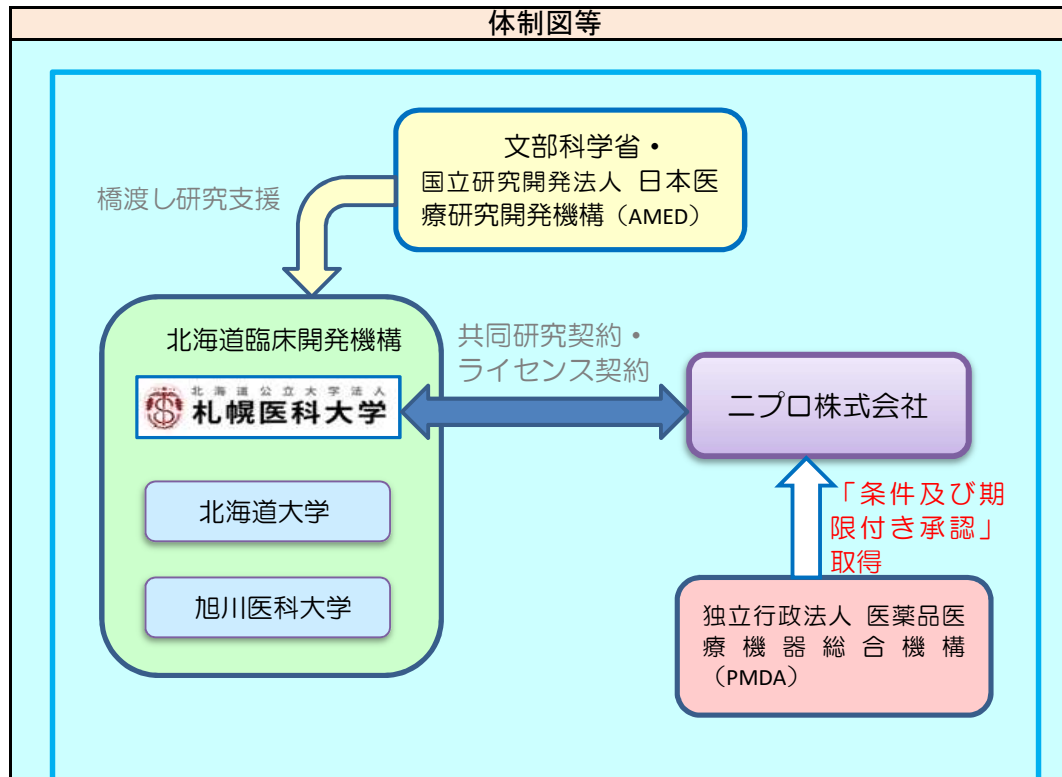
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
- ・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
- ・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。

体制図等



本件連絡先

機関名	岩手県立大学	部署名	研究・地域連携室	TEL	019-694-3330	E-mail	re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>アクションプランの重点実施項目「iii 地域貢献の推進」として、社会的ニーズを把握しながら産業界や地域・県民との連携を積極的に進める産学官の連携を推進することとしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>情報通信分野における研究活動を企業等と共同で推進してきた。(具体例:「人・モノの位置と状態をリアルタイムに把握できるスマートタグ」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の特徴を活かした研究を推進することにより、岩手県の産業・経済の活性化や生活レベルの向上、イノベーションの創出に資することを目的として「戦略的研究プロジェクト」(取組事例参照)を推進していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)

概要

いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターは、岩手県立大学の管理運営のもと、ものづくりとソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出拠点として、地域のものづくり企業が、県立大学などの有する優れたソフトウェア技術を導入・活用して技術力・競争力を高めることにより、ソフトウェアとハードウェアの高度技術を基盤とする岩手初のようなイノベーションを生み出す高度開発型ものづくり産業集積の形成を目的として、平成23年9月に開所された。

岩手県のものづくり産業の成長戦略として、自動車関連産業や半導体・医療機器関連産業、組込みシステム産業などの産業集積の形成を目指し、「次世代インテリジェンス情報技術」を軸にした研究の推進、ものづくりにおける高度技術者の養成、試作開発の支援の他、産学のマッチングまた、滝沢村IPUIイノベーションセンターを含む同イノベーションパークの中核支援拠点としての役割を果たしている。

関連共同研究件数の増加や高度技術者の育成、関連誘致企業数の増加を目指し、取組を強化していく。

平成30年度の取組として、本学の特徴を活かした「顔となる研究プロジェクト」として「岩手県立大学戦略的研究プロジェクト」を平成30年7月に創設し、本学の研究を促進するとともに、外部にアピールすることにより、岩手県の産業・経済の活性化、生活レベルの向上、イノベーションの創出、大型の競争的資金獲得を目指すもの。

体制図等



本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療産業連携部門では、本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化を図るための取組をしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・検診用パンツ ・Tiハニカムメンブレン ・New TREND スパイナルシステム(K.O.S.A)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・学内シーズと製薬、医療機器メーカーとの橋渡し、院内各部著のニーズと産業界の橋渡し ・Medtech、BIO tech、Bio JAPAN、メディカルジャパン等の各種展示会、県内セミナーや交流会でのPR活動 ・病院見学会の実施(便宜実施)</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

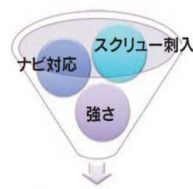
産学官連携推進事業

概要

医療-産業連携活動(企業ニーズと研究シーズのマッチ)

本学の産学官連携コーディネータが中心となって、企業の皆さまのニーズと本学のシーズや医療ニーズとのマッチングを図る。製品化や事業化に向けて、共同研究や医療機器開発等のサポートを行う。

【NewTREND スパイナルシステム (K.O.S.A)】国内製造販売承認取得(本学2例目)



KOSA Spinal SYSTEM

【企業名】
United Biomech Japan 株式会社
【本学】
会津医療センター
整形外科・脊椎外科学講座



県庁での記者発表会風景

産学連携により、脊椎固定インプラントを開発(薬事承認クラスIII)。既存製品との差別化を図るため、スクリューのネジ山の間隔、角度を改良。挿入しやすさ、抜けにくさの両方を実現し、日本人の体形に合った製品を開発した。これにより今後は、医師、患者の両方の負担軽減が期待できる。

Tiハニカムメンブレン



【企業名】
林精器製造株式会社(製造)
株式会社モリタ(製造販売)
【本学】
歯科口腔外科

歯槽骨が欠損した患者の歯を再生、造骨するための医療機器。本学初の薬事承認案件。

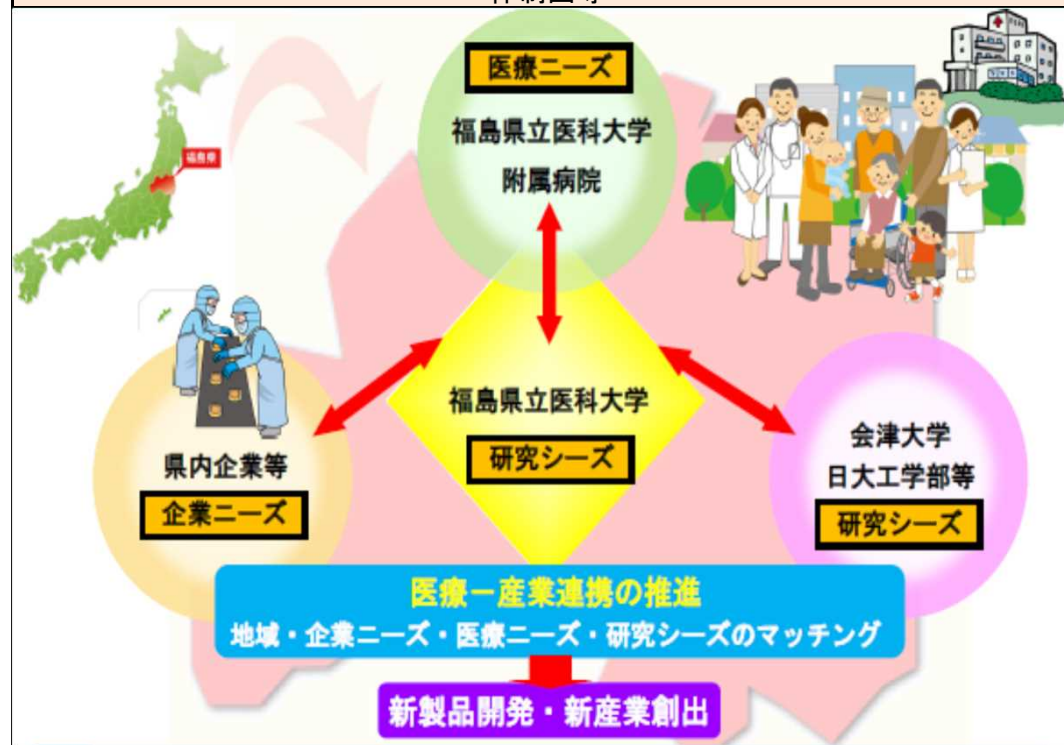
検診用パンツ



【企業名】
日本シーエイチシー株式会社
【本学】
器官制御外科学講座(旧)

子宮癌検診の際の下半身をあらわにすることへの羞恥心を緩和する目的から開発。本学初の特許取得案件。

体制図等



本件連絡先

機関名	前橋工科大学	部署名	学務課	TEL	027-265-7361	E-mail	chiiki@maebashi-it.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域に根ざす公立大学として、人とまちの快適さを推進する学科を構成して、地域の人々や産業界と連携しながら人とまちづくり、地元産業の発展に貢献する。	社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの実績をあげている。(取得特許:車いす用電動アシスト装置、アイススラリ冷却死システム、モータ制御装置及びモータ制御方法など)	地方公共団体等と連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで、企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与する。

組織的産学官連携活動の取組事例

地域活性化研究事業

概要

地域活性化研究事業は、前橋工科大学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係を実現するため、地域活性化課題を本学の研究テーマとして募集し、本学教員が課題提案者と共に調査研究を行い、地域活性化に貢献することを目的とする事業である。

研究テーマの種類

①地域活性化課題研究テーマ
地域における課題解決により、地域活性化に資することを目的とするテーマ

《課題例》

- ・商店街空き店舗の有効活用方策調査
- ・公営住宅団地のコミュニティ再生事業調査
- ・歴史的建造物の保存・活用
- ・街並のデザイン・ルール研究

②技術開発課題研究テーマ
住民の生活と環境を快適にするための技術や製品開発等を目的とするテーマ

《課題例》

- ・有機性廃棄物質源の活用研究
- ・特殊施設の建設手法の開発
- ・新型建材・仕上材の評価
- ・硬化軽量機構部品の実用化研究
- ・汚泥の応用利用の実証試験

体制図等

①	5月上旬	地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集
②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切
③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画
④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定
⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す
⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表

本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究企画・産学連携推進課	TEL	045-787-8921	E-mail	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
-----	--------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野</p> <p>【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

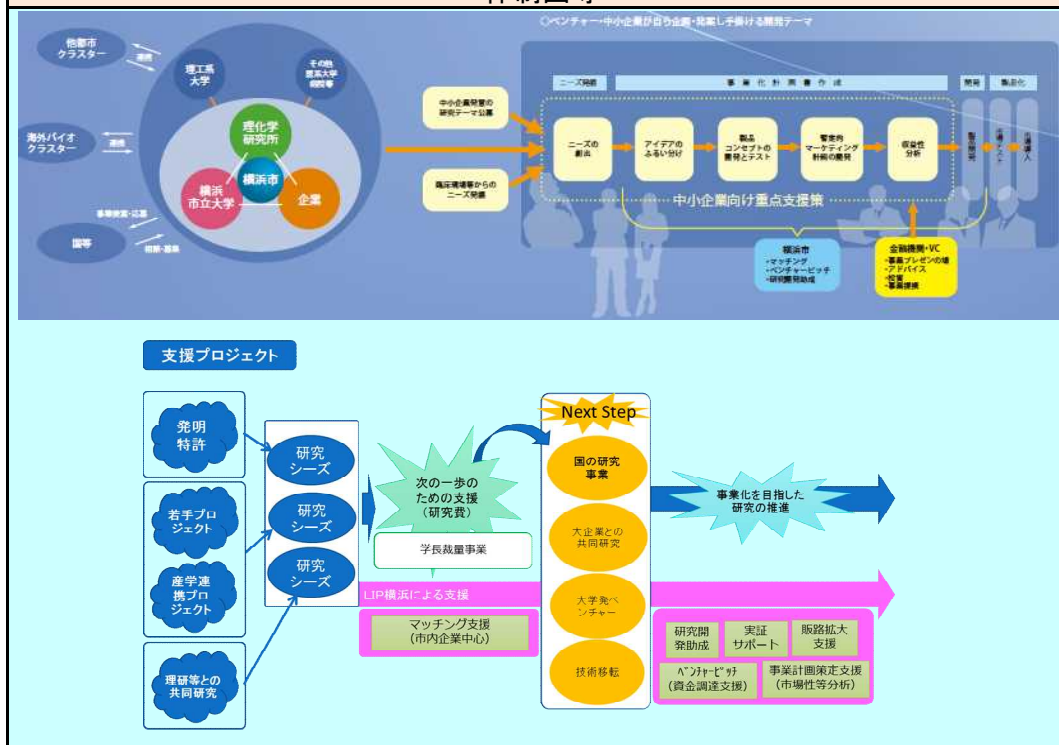
LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)

概要

【背景】
横浜は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、産学官金が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP(リップ)横浜)」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。

【取組内容】
本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	長岡造形大学	部署名	NaDeC構想推進室	TEL	0258-21-3471	E-mail	nid-nadec@nagaoka-id.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化した事項
教育研究及び地域貢献の視点から地域社会や企業等と協働研究を推進し、新たな価値を創出する。	デザイン	市内他大学・自治体・企業等との一体的な連携活動

組織的産学官連携活動の取組事例

NaDeC(Nagaoka Delta Cone)構想

概要

長岡市が進める大手通坂之上町地区市街地再開発事業「米百俵プレイス(仮称)」を拠点として、長岡市内4大学1高専、長岡市、長岡商工会議所が一体となって「人材育成・産業振興」を推し進める構想。

体制図等

平成29年11月13日

長岡市大手通表町東地区市街地再開発事業

長岡市は、新たにぎわいの創出や人づくり、産業振興の拠点として大手通表町東地区市街地再開発事業を計画

ながおかの産業を総かりで支援する「産業連携・協働拠点」

長岡市は、新たにぎわいの創出や人づくり、産業振興の拠点として大手通表町東地区市街地再開発事業を計画

ながおかの産業を総かりで支援する「産業連携・協働拠点」

基本コンセプトと提案事業

- 人材育成
 - 次世代の地域を担う起業者の育成
 - 高度な技術の人材育成
 - 挑戦と学びをサポート
- デザイン思考実践実習
 - 地域課題や実務課題をテーマで検討
 - アントレプレナー育成・起業家塾
 - 起業教育的効果のプログラムを単位互換
- 技術グローバル教室
 - 英語の習得と大学活動を両立
 - インターンシップセンター
 - 学生と企業家のマッチング支援など
- 交流・協働
 - 人が集まる・つながる交流の場
 - 協働による新しい価値の創造
 - アイデアをカタチに
- 産学協創センター
 - デザイン思考で新プロジェクトを支援
 - 世界とつながるテックパーク
 - 海外向け人材育成と共同研究、海外展開
- オープンコラボスペース
 - 新たなアイデアを生み出すスペース
 - メディアセンタースタジオ
 - 講演やセミナーの公開とネット配信
- 産業創出
 - あらゆる分野にデザイン思考
 - IoT・AIの戦略的活用
 - 新たな発想と課題解決
- トライアル・オフィスラボ
 - アイデアを根拠にするプロトタイプ
 - インキュベーション施設
 - ニーズに合わせたスペースと秘密厳守

【スケジュール】
再開発ビルの「産業ビジネス棟」(平成36年度)の建設まで期間があるため、**社会実験**として先行実施できる事業を平成30年度以降に実施し、**長岡版イノベーションの実現**に向けて始動します。

【実施体制】

- 長岡市と3大学1高専、関係機関と地域産業が連携した体制で実施
- ワンストップ窓口は、長岡市、長岡商工会議所、3大学1高専の産学官連携の窓口を一本化で利便性をさらに向上
- 運営資金の確保として、「人づくり」、「産業振興」に係わる国等の支援等の積極的な活用をめざす

長岡市長への提案書(平成29年11月13日)

本件連絡先							
機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術交流センター	TEL	076-227-7566	E-mail	k-sawamu@ishikawa-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産業(特願2017-164336“低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号“センチュウの防除方法”)、食品(特許第6083730号“米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号“免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸菌発酵食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号“トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号“クロスフロー水車の羽根車、クロスフロー水車並びに発電設備”)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金獲得、地域連携</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

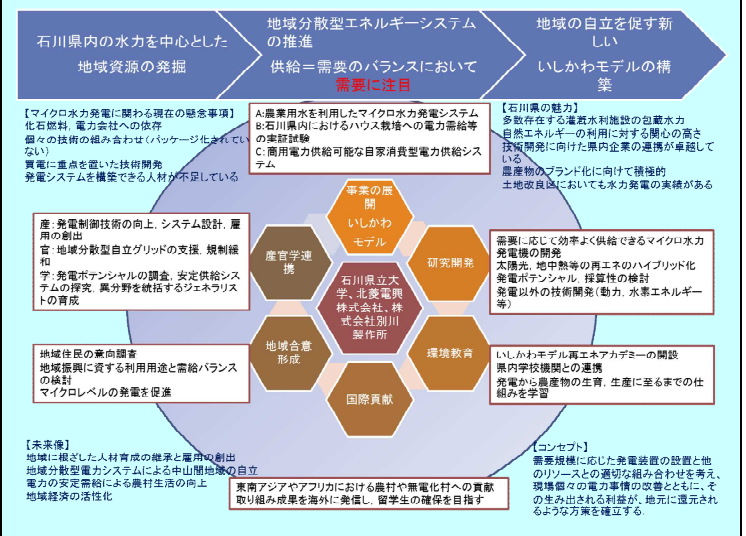
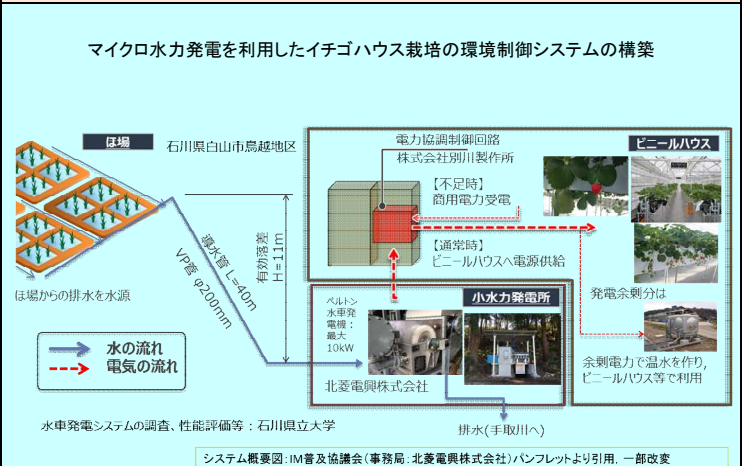
小水力発電システムを核とした地産地消型いしかわモデルの推進

概要

地元の地域資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電興株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に石川県の豊かな水資源に着目し、その魅力と開発の可能性を広く伝える為に、小水力発電の研究開発を優先的に行っている。その中で、平成30年度は、小水力発電による公共施設の災害時非常用電源の確保(通常時も利用でき、電気代削減に貢献)、およびビニールハウス内のイチゴ栽培用電源に利用する等の取り組みを実施した。これまで、再生可能エネルギーによる発電事業はFIT(固定買取制度)を利用した売電が主流であったが、買取期間は有限であり、持続可能なシステムとは言い難い。それに対して本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。取り組みの成果は良好であり、非常用電源の確保では地域住民に喜ばれ、イチゴ栽培では、観光農園としても機能している。我々としては、地域の困りごとを調査し、その解決の手段として小水力発電の事業を推進したいと考えている。今後は、小水力発電のスマート農業への利用に関する事例を重ね、担い手確保や地域経済に資する取り組みを展開していく予定である。小水力発電の設置場所となる農業用水路は、現在わかっているだけでも全国で40万kmあり、未開発の包蔵水力も多いと言われていることから、今後、本取り組みの需要は増えると思われる。

参考URL: いしかわエコデザイン賞賞賞
<http://www.pref.ishikawa.jp/ontai/ecodesign/contents/2018/award2018.html>
 農水省 再生可能エネルギーの導入促進
<http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	公立諏訪東京理科大学	部署名	総務課 地域連携係 産学連携センター	TEL	0266-73-1345	E-mail	sangaku@admin.sus.ac.jp
-----	------------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域に開かれた大学」として、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構、市や県の商工会議所、地域金融機関、中央官庁、など多くの機関や企業との連携のもと、新事業・新技術創出の促進や経営革新活動の推進を通して地域への貢献を果たすことを取組方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野は、ものづくりに関する個別要素技術からエコ技術、アグリ(農業)、観光、航空宇宙、情報技術(ICT)、技術経営・経営管理などマネジメント全般。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金の共同研究を促進する拠点施設等の整備、活用 ・産学官金連携による交流活動やネットワークの強化 ・コーディネータによる、大型外部資金研究に関する教員への支援体制の強化
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

諏訪圏ものづくり推進機構との共催による「IoT・AI人材育成講座」

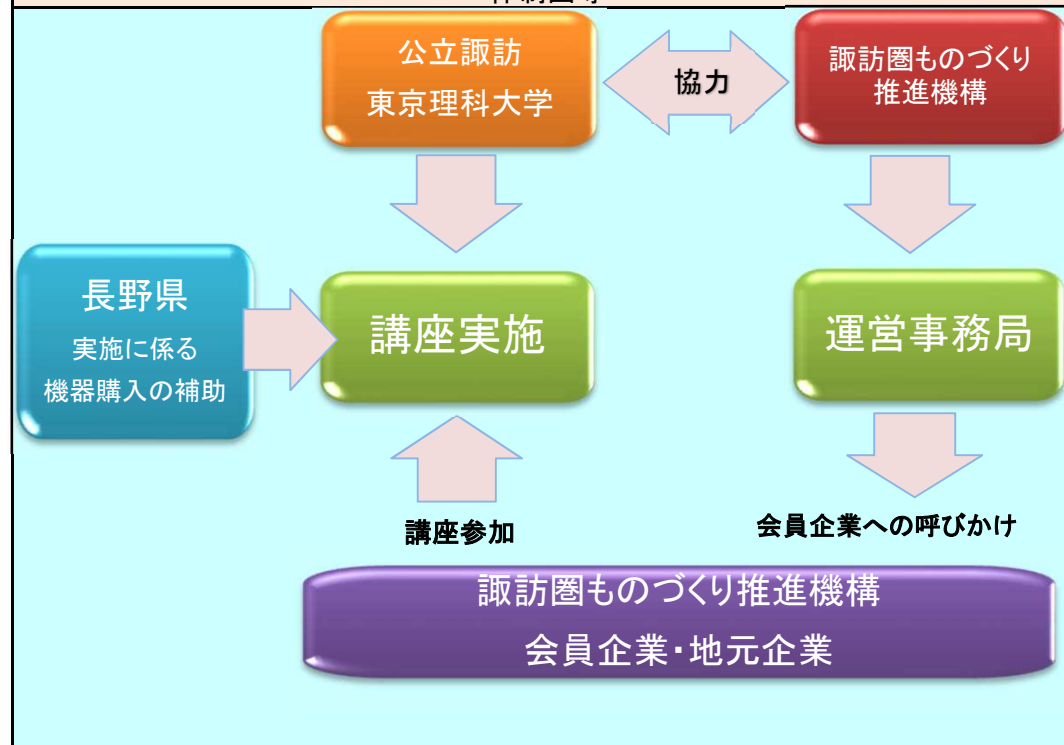
概要

【背景】
生産性向上のため、IoT・AI等の導入を希望する企業があるものの、専門人材の不足等から県内企業における導入率は低く、高度な知識等を持つIT人材は、首都圏に集中する傾向にあり、県内では不足している。
長野県では「産業の生産性の高い県づくり」の実現に向け、IoT・AI等の利活用を拡大することで、あらゆる産業分野において、人口減少下における徹底した省力化の推進と新たな付加価値の創出を目指す。

【活動内容】
本講座は、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構と公立諏訪東京理科大学が共催する、社会人向け講座である。
中小企業内にIoT・AIスキルを保有する人材育成の仕組みを作り活用し、実際にセンサーとマイコンによる計測、ルーターやサーバーを使用したネットワークの構築、パソコンを用いたAIプログラミング等の実習を行う。IoT・AIの入門レベルの知識及びスキルを習得した人材を企業内に育成することを目的とし活動している。

【今後の展開・成果】
2019年3月の開講から、IoT・AIの技術を体験する導入編を全11回開催。今後のスキル習得に繋げる講座内容となっている。
2020年6月からは基礎編として、IoT・AIを活用するために不可欠な、TCP/IP、数学基礎、Linuxの基礎操作、Pythonプログラミングについてスクーリングとe-LearningによるブレンDED教育により学習を行う。

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋市立大学	部署名	産学官共創イノベーションセンター	TEL	052-853-8309	E-mail	ncu-innovation@sec.nagoya-cu.ac.jp
-----	---------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中期計画において、「国・名古屋市等の行政施策との連携や産業界・他大学との連携により、医療・産業・地域活性化施策等に取り組み名古屋大都市圏を始めとした社会に貢献する。」と方針を定めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本学が強味を有する研究領域を基盤としてのオープンイノベーション拠点化</p> <p>・スタートアップ企業支援や地域企業との連携による、地域産業エコシステム形成への貢献</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

- ・産学官金連携による共同研究等の推進
- ・知的財産の創出、保護及び活用

概要

名古屋市立大学では、研究、産学官連携の推進を目的に令和元年度より新たに産学官共創イノベーションセンターを立ち上げた。

本センターは、研究戦略企画の立案や大型研究費の獲得支援を行う「研究支援グループ」と知的財産の創出・管理・活用を行う「産学官連携グループ」で組織されており、研究者を研究の初期段階から産学官連携に至るまで一貫した体制でサポートしている。

具体的には本学が強味を有する研究領域を基盤としてオープンイノベーション拠点化を目指すとともに、スタートアップ企業支援や地域企業との連携により、地域産業エコシステム形成にも貢献していく。

研究、産学官連携の一貫した推進体制構築により、更なるイノベーション創出を目指している。

体制図等



本件連絡先

機関名	滋賀県立大学	部署名	産学連携センター	TEL	0749-28-8604	E-mail	sangaku@office.usp.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとする本学では、研究成果の活用、技術相談、受託・共同研究の受入等によって、地域貢献、産学官連携活動を積極的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>平成29年4月、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを工学部に設置し、地域課題をICT化手法で解決する研究開発を行っている。地域の皆様・企業と地域課題の解決に具体的に取り組み、滋賀モデルとして全国に発信することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域産業界への貢献 産学連携による成果の産業界への還元や人材育成 ・知的財産権の効果的運用 経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域ひと・モノ・未来情報研究センターの取組

概要

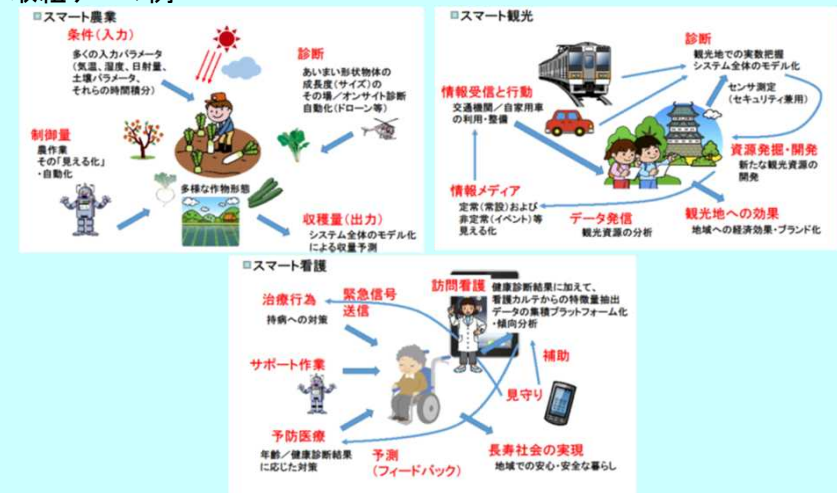
地域ひと・モノ・未来情報研究センターでは、ICTを地域社会で実践できる人材の育成を行うほか、学内の各学部と連携のうえ学外の企業等とともに地域課題をICTで解決する研究開発に取り組んでいる。

<教育>

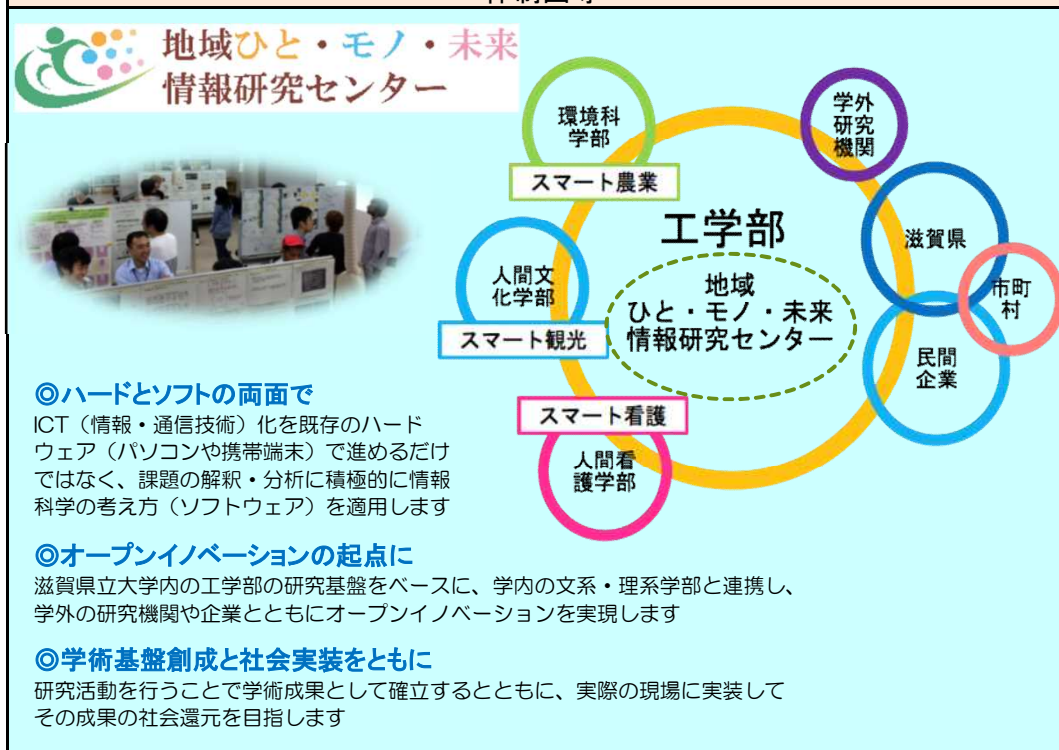
実践的なICTを学べる大学院副専攻ICT実践学座“e-PICT”を平成30年4月に開講し、本学大学院生のほか、社会人へのリカレント教育も実施している。

<研究>

取組テーマ例



体制図等



本件連絡先

機関名	大阪市立大学	部署名	大学運営部 研究支援課	TEL	06-6605-3614	E-mail	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を社会貢献活動の柱の一つとして位置づけることにより、その活動を推進するとともに、長期的視点に立った知的創造サイクルの基盤構築に向け、積極的な取組を実践していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大阪市内にある唯一の総合大学として、8学部・11大学院研究科の強みを最大限に生かすことで、研究領域の垣根を超えた異分野融合研究の促進、自由な発想に基づく新たな研究領域の開拓や新産業創生を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」に基づく、大阪の健康長寿を延ばすための取り組み</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

研究設備・機器の共用化～機器利用による産学官連携の推進～

概要

本学では、最先端の研究成果を持続的に創出し、複雑化する新たな学問領域等への対応するため、学内の研究設備・機器の共用化を推進している。研究設備・機器の共用化により、

- ① 研究開発投資効果の最大化・効率化
- ② 学生等への教育・トレーニング効果
- ③ 若手研究者等の研究活躍の機会提供
- ④ 異分野融合研究・産学連携研究の拡大

などの効果が期待できる。

「研究基盤共用センター」は、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営を行い、学内の研究設備・機器の共用化を促進する目的で平成31年2月に設立された。学内だけでなく、学外からの共用機器の利用を推進する全学的な統括組織として、先端研究の活性化と研究成果の創出を支援する。

体制図等

主な共用設備・機器

- Xバンド(9.5GHz)、Qバンド(34GHz)【画像①】、Wバンド(94GHz)【画像②】帯域の各種ESR装置
- 円二色性分散計
- 共焦点微細部蛍光X線分析装置【画像③】
- X線分析顕微鏡
- TOF型質量分析装置
- 全反射蛍光X線分析装置【画像④】
- X線光電子分光装置

など



本件連絡先

機関名	島根県立大学	部署名	地域連携課	TEL	0855-24-2396	E-mail	h-chiren@u-shimane.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業承継、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体等との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有をおこない、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

全域フォーラム

概要	体制図等
<p>自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。</p> <p>本取組では、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域とのマッチングを目指している。</p>	

本件連絡先

機関名	高知県立大学	部署名	教務支援部教育研究戦略課	TEL	088-847-8815	E-mail	ers@cc.u-kochi.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各センターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康科学を探究する看護学部、社会福祉学部及び健康栄養学部を中心に、モノづくりによる技術的連携、健康福祉関連人材の育成等に取り組んでいる。 例)訪問看護師の育成、保健福祉医療従事者の力量アップ</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>超高齢社会への移行など、社会環境の急激な変化に伴う新たな保健・医療・福祉ニーズに対応するため、専門職者に対する現職教育やキャリア形成の支援を行い、地域の人材育成に寄与する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

食用カンナの多分野活用の研究

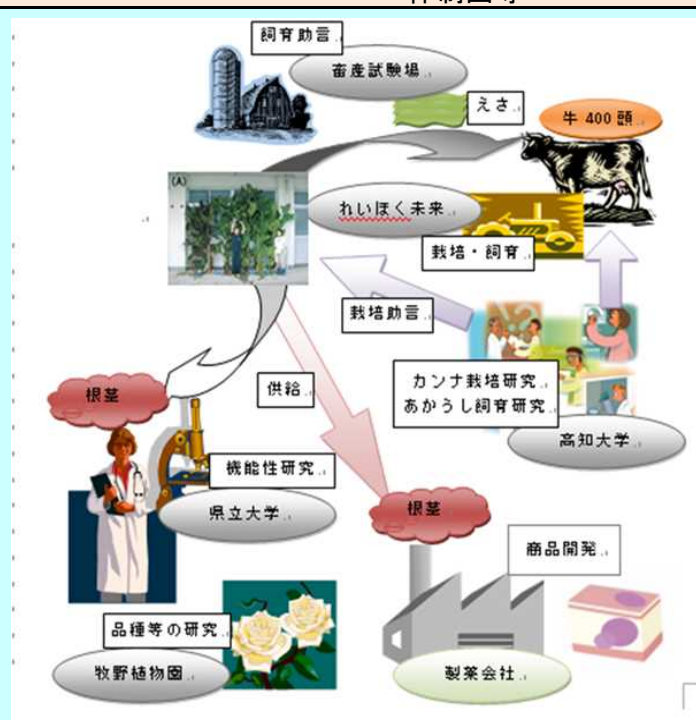
概要

南米原産の大型多年生草木食用カンナの嶺北地域に適した栽培方法を確立する。また、食用カンナ茎葉部の牛への給餌利用及び根茎部の機能性食品への利用に関する研究を行う。

食用カンナは、耕作放棄地での栽培が可能であることから、土佐あかうしの飼料自給率の向上や肉質向上、高付加価値の機能性食品を開発することで、中山間地域における産業振興モデルの創出につなげることを目指す。

平成30年度は第7回ものづくり総合技術展(高知県・公益財団法人高知県産業振興センター主催)において、カンナの根茎部を加工し練りこんだパウンドケーキを会場内にて試食品として配布し、研究成果の発信に取り組んだ。

体制図等



本件連絡先

機関名	高知工科大学	部署名	研究支援課	TEL	0887-57-2025	E-mail	rc@ml.kochi-tech.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、社会の現状を認識し、革新的な(新しい、独自の)研究を追求することで、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献することを目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を推進する。地域課題の解決を目的とした防災医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(コプラ)との連携などを積極的に行う。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討

概要

【事業目的・概要・進捗状況】
 高知工科大学で世界に先駆け開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、高知県の宇治電化学工業(株)とのマッチングにより、実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確認させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニーズがある事業分野に対して、各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンプルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信する。

展示会等で要望のあったユーザーにサンプルを提供し評価を得ることで、事業化に向けた製造装置への設備投資、製品仕様・品質保証を確認し、具体的な事業化に移行する。

【成果】

- ①連続合成技術の確立: TiO₂中実ナノ粒子の合成量 500gr/日に成功
- ②インク業界等の要望である200~300nmの更に小さいTiO₂の合成成功
- ③歯科材料向けZrO₂系複合酸化物の製品開発に成功。触媒系向けTiO₂複合酸化物の合成成功
- ④連続合成技術の確立: ZrO₂中実ナノ粒子の合成量 400gr/日に成功
- ⑤複合酸化物ナノ粒子(TiO₂-SiO₂、TiO₂-Fe₂O₃、TiO₂-Co₂O₃)の合成成功

球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中

- ⑥中実・中空TiO₂ナノ粒子の無破碎スラリー化に成功
- ⑦ナノ粒子物性および安全性にて皮膚感作性なしの結果を取得
- ⑧化粧品業界等へのアプローチに成功

高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探求することで更なるオープンイノベーションを図る。

体制図等

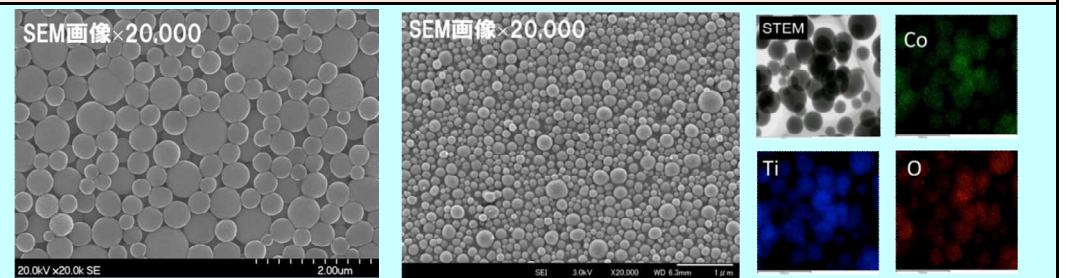
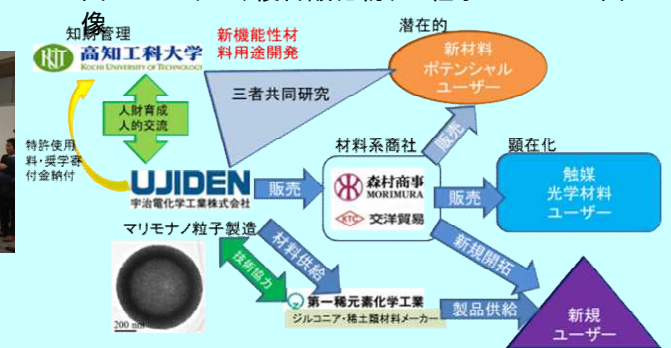


図1: 中実TiO₂無破碎スラリーSEM画像

図2: Ti-Co(7:3)複合酸化物ナノ粒子 SEM・EDX画像



図3: H29年度 化粧品展示会



本件連絡先

機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800	E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、「持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等へ貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>3つのコア研究分野における地域企業との共同研究の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災・減災技術研究拠点 2. 医工学・健康福祉研究拠点 3. 地域・地場産業振興研究拠点
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

共同プロジェクト研究(実用化型)、地域連携プロジェクト研究

概要

- ・2018年度は、共同プロジェクト研究(実用化型)は実用化開発研究、実用化試験研究の2種類と地域連携プロジェクト研究を公募した。
- ・実用化開発研究は「実用化の可能性がすでに示されており、地元企業とともに実現を目指す研究」であり、5件採択された。
- ・実用化試験研究は「基盤研究を終了しており、その実現の可能性を一層明らかにするための研究」であり、2件採択された。
- ・地域連携プロジェクト研究は「地域の発展に寄与することを目的とした調査研究」であり、3件採択された。
- ・実用化開発研究のうち、「目の不自由な肩を誘導するガイドロボットの開発」「ホルムアルデヒド検出チップおよび装置の開発」はイノベーションジャパンにも出展され、地元だけではなく多くの企業から問い合わせがあった。
- ・共同プロジェクト研究の取組みにより、地元企業から高評価を得ている。
- ・地域連携プロジェクト研究においては、登米市と共同して歴史的建造物における文化財的価値を醸し出すディスプレイを制作した。メディアにも多く取り上げられ、地域や歴史的建造物の魅力を見直す機会をはかるなどとして地域貢献している。
- ・PDCAサイクルを大学でチェックしており、研究終了後には報告会及び評価会をひらき、評価コメントを研究者に通知している。

体制図等

大学、地域連携センター、研究支援センター スキーム図



本件連絡先

機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学開放センター 事務部事務課(総務・研究支援担当)	TEL	0225-22-7716	E-mail	kaiho@acc.senshu-u.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学外ニーズの調査・研究の実施 2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施 3. 受託研究及び共同研究の推進 4. 他の研究機関等との協力・連携 5. 研究成果の発表・報告 6. 研究の管理・研究成果の普及
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「宮城県産活締めギンザケ筋肉の部位別品質比較」

概要

概要
・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者(本学教員と学外の団体の組み合わせ)を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。

この取り組みについて

石巻市は東日本大震災からの復興の一環として「北限のオリーブ」栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採取油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。平成30年度には海面養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られた。今後の課題としては、オリーブ葉投与の影響を調べたり、他の魚種での投与効果を調べることにしている。

体制図等

